

令和6年度

留学生が学び・住み・就職して良しの熊本県版・国際化推進事業
「企業ニーズ調査、専修学校調査、先行事例調査」業務

①企業人材ニーズ・アンケート調査

②専修学校の在留学生、卒業生状況アンケート調査

③教育機関、行政機関、団体への事例研究調査

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、《受託者の名称》が実施した令和6年度「専修学校の国際化推進事業」の成果をとりまとめたものです。

令和7年3月1日

一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会

1 件 名

R6年度国際化推進事業「企業ニーズ調査、専修学校調査、先行事例調査」業務

2 目 的

本業務は、専修学校の国際化推進事業において、熊本県内の企業を対象に外国人材・留学生の採用に関するニーズ調査を実施し、企業ニーズの実態を把握する。また、専修学校の在留学生と卒業生の状況調査、国内において留学生受入れの先進学校や各種団体の事例調査を行う。

3 納品物件及び数量：

①企業人材ニーズ・アンケート調査

・IT分野、宿泊分野、介護分野の熊本県内の事業者 合計224件

②専修学校の在留学生、卒業生の状況調査

・熊本県内の専修学校 40件

③教育機関、行政機関、団体への事例研究調査

・教育機関、行政機関、団体 7件

①企業人材ニーズ・アンケート調査

■調査趣旨

一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会が、留学生が「学び・住み・就職して良し」の熊本県版・国際化推進事業（文部科学省委託事業）において、熊本県内の企業を対象に外国人材の雇用についての調査を実施した。

本調査では県内企業における外国人雇用の現状を把握するとともに、今後の外国人材の受入の意向や課題、専修学校卒の留学生の雇用に対する意向を調査した。

■実施期間：2024年10月1日～1月24日

■対象：熊本県内企業

■回答数：224件

■質問項目

1 回答企業の状況

設問（1）－1 貴社の業種をお選びください。

設問（1）－2 「情報通信業／医療、福祉／宿泊業、飲食サービス業／製造業」と答えた方職種を教えてください。

設問（2） 貴社の所在地を教えてください。

設問（3） 従業員数を教えてください。

設問（4） 現在の採用状況を教えてください。

1 外国人の雇用状況

設問（5） 現在、外国人を雇用していますか。

設問（6） 雇用している（雇用していた）外国人は何人ですか。

設問（7） 雇用している（雇用していた）外国人の在留資格は何ですか。

設問（8） 外国人を雇用する理由は何ですか。

3. 外国人を雇用する上での課題や取り組み

設問（9） 雇用に際し、又は雇用後に課題や問題はありますか。

設問（10） 外国人材の定着のために、企業独自で取り組んでいることがありますか。

設問（11） 日本語教育についてどのようなことに取り組んでいますか。

4. 今後の雇用

設問（12）－1 今後雇用を検討していますか。

設問（12）－2 「募集中／検討している」と答えた方に質問です。雇用を検討されている在留資格を教えてください。

設問（12）－3 「募集中／検討している」と答えた方に質問です。外国人材を雇用する際の優先順位を教えてください。

設問（13） 検討しているが雇用に至らない理由、又は、検討していない理由は何ですか。

5. 専門学校の学生採用に関する具体的な意向

設問（14）－1 専門学校等を卒業し、専門分野の知識（「技人国」の在留資格等）を有する人材の雇用についてどのように考えますか。

設問（14）－2 「是非雇用したい」「どちらかという雇用したい」と答えた方。外国人材の雇用に関するセミナー等の情報提供を希望される方は下記ご記載をお願いします。

■調査趣旨

一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会が、留学生が「学び・住み・就職して良し」の熊本県版・国際化推進事業（文部科学省委託事業）において、熊本県内の企業を対象に外国人材の雇用についての調査を実施した。

本調査では県内企業における外国人雇用の現状を把握するとともに、今後の外国人材の受入の意向や課題、専修学校卒の留学生の雇用に対する意向を調査した。

■実施期間：2024年10月1日～1月24日

■対象：熊本県内企業

■回答数：224件

■質問項目

1 回答企業の状況

設問（1）－1 貴社の業種をお選びください。

設問（1）－2 「情報通信業／医療、福祉／宿泊業、飲食サービス業／製造業」と答えた方職種を教えてください。

設問（2） 貴社の所在地を教えてください。

設問（3） 従業員数を教えてください。

設問（4） 現在の採用状況を教えてください。

1 外国人の雇用状況

設問（5） 現在、外国人を雇用していますか。

設問（6） 雇用している（雇用していた）外国人は何人ですか。

設問（7） 雇用している（雇用していた）外国人の在留資格は何ですか。

設問（8） 外国人を雇用する理由は何ですか。

3. 外国人を雇用する上での課題や取り組み

設問（9） 雇用に際し、又は雇用後に課題や問題はありますか。

設問（10） 外国人材の定着のために、企業独自で取り組んでいることがありますか。

設問（11） 日本語教育についてどのようなことに取り組んでいますか。

4. 今後の雇用

設問（12）－1 今後雇用を検討していますか。

設問（12）－2 「募集中／検討している」と答えた方に質問です。雇用を検討されている在留資格を教えてください。

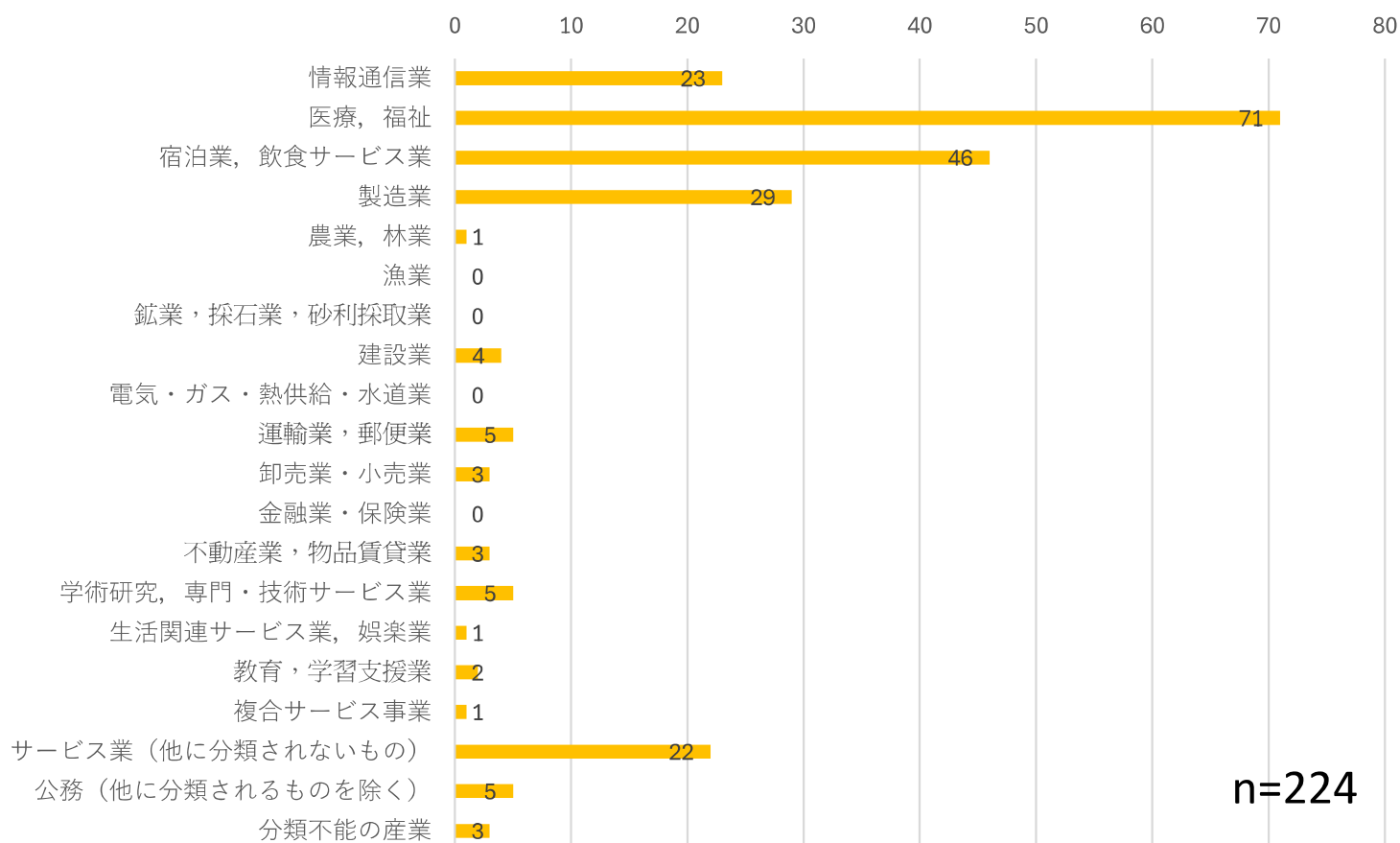
設問（12）－3 「募集中／検討している」と答えた方に質問です。外国人材を雇用する際の優先順位を教えてください。

設問（13） 検討しているが雇用に至らない理由、又は、検討していない理由は何ですか。

5. 専門学校の学生採用に関する具体的な意向

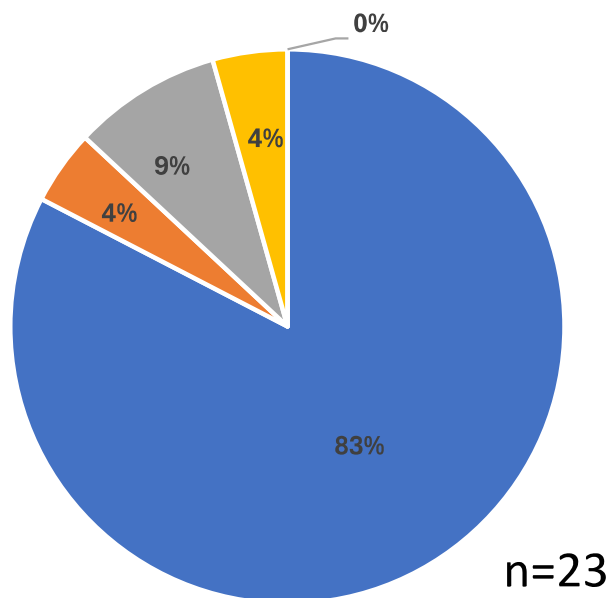
設問（14）－1 専門学校等を卒業し、専門分野の知識（「技人国」の在留資格等）を有する人材の雇用についてどのように考えますか。

設問（14）－2 「是非雇用したい」「どちらかという雇用したい」と答えた方。外国人材の雇用に関するセミナー等の情報提供を希望される方は下記ご記載をお願いします。



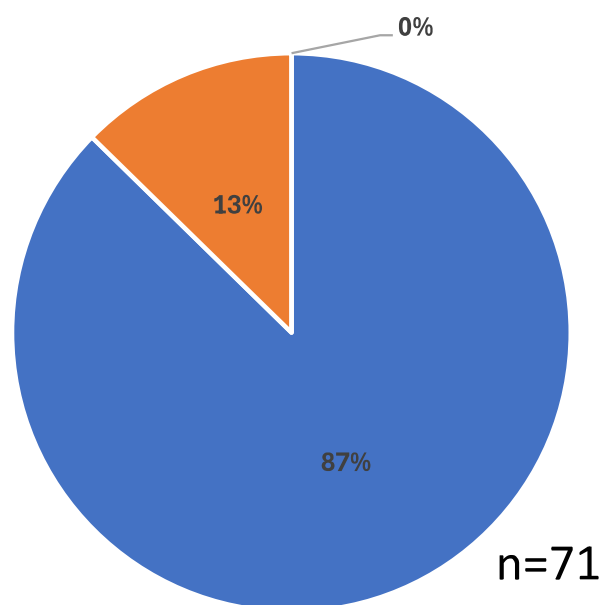
設問(1)-2 職種を教えてください。

■「情報通信業」と回答した方



- 情報サービス業
- インターネット付随サービス業
- 通信業
- 放送業
- 映像・音声・文字情報制作業

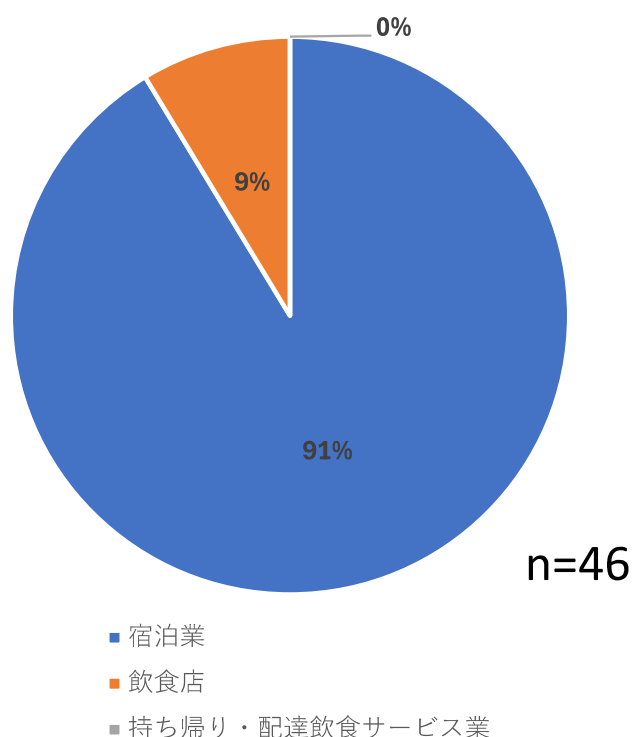
■「医療・福祉」と回答した方



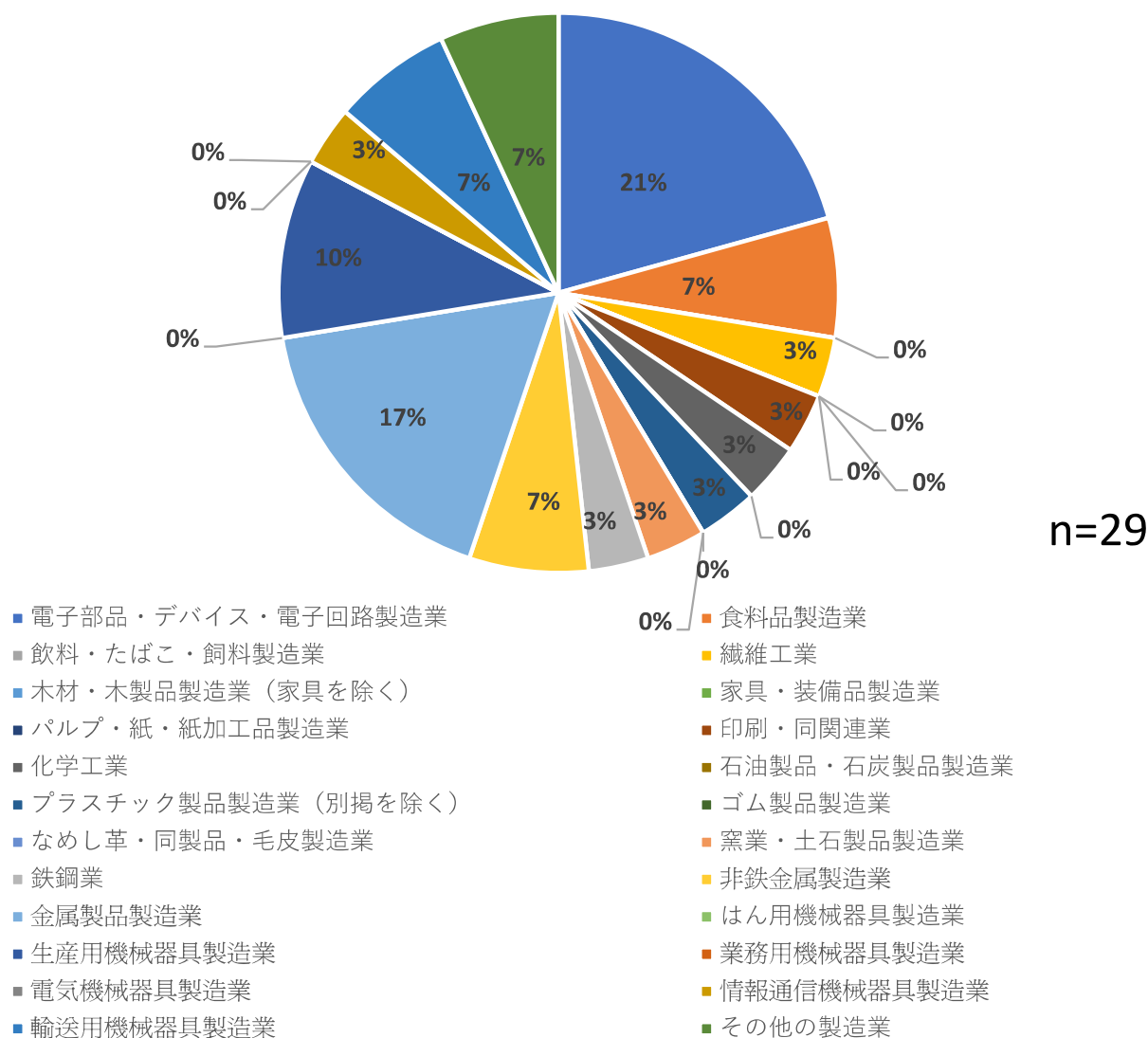
- 社会保険・社会福祉・介護事業
- 医療業
- 保健衛生

設問(1)-2 職種を教えてください。

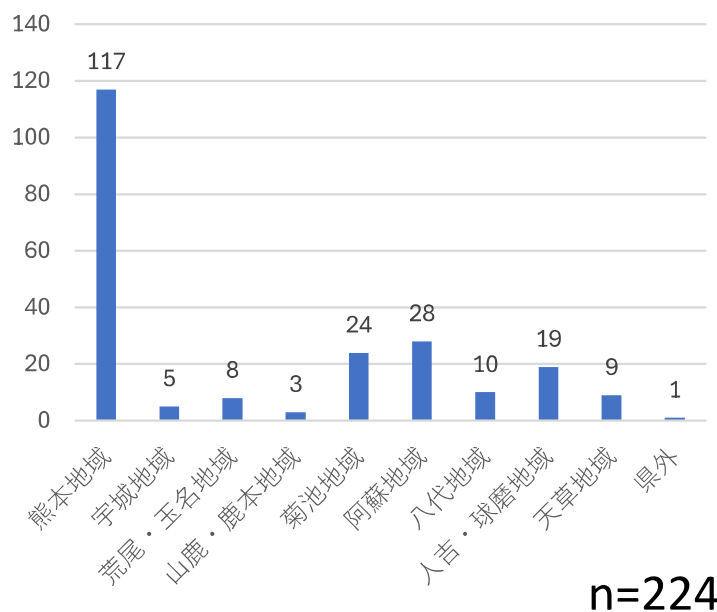
■「宿泊業，飲食サービス業」と回答した方



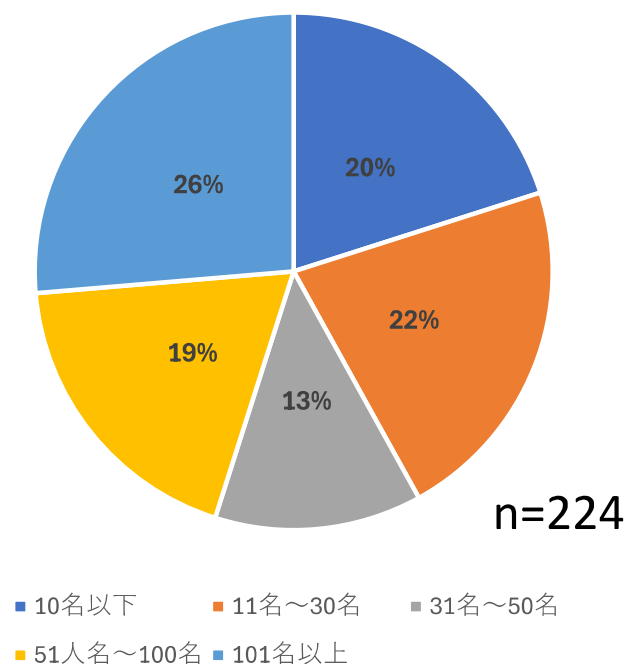
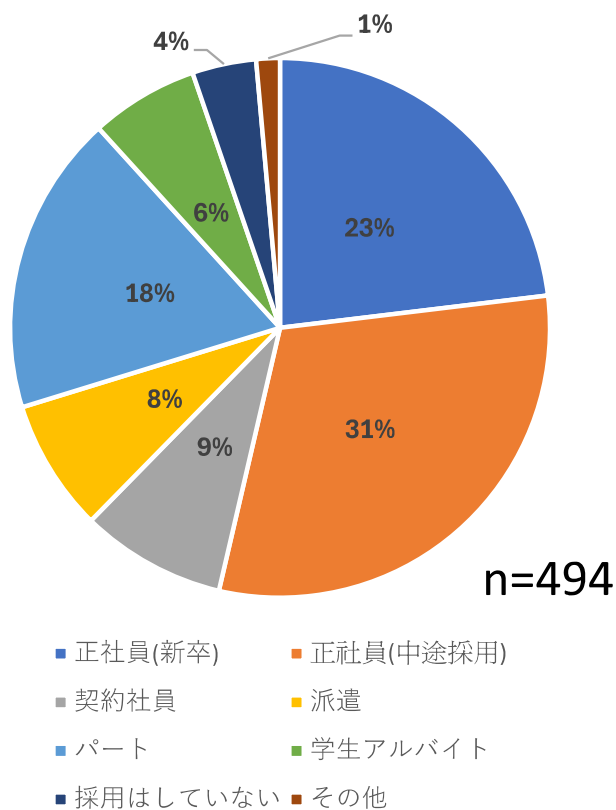
■「製造業」と回答した方



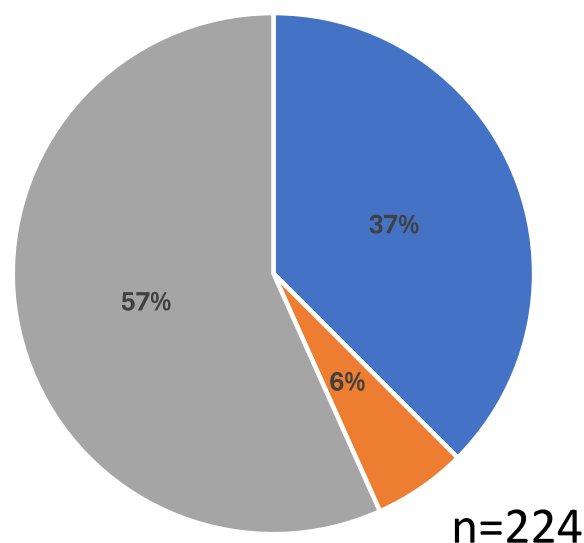
設問(2) 貴社の所在地を教えてください。



設問(3) 従業員数を教えてください。

設問(4) 現在の採用状況を教えてください。
(複数回答)

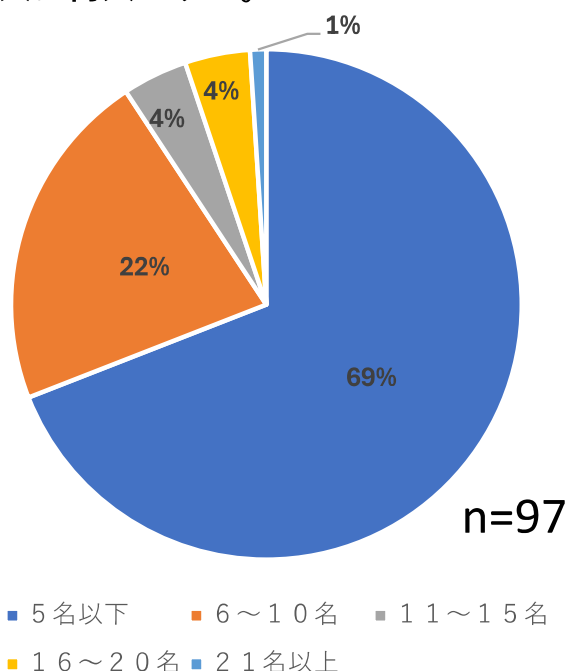
設問(5) 現在、外国人を雇用していますか。



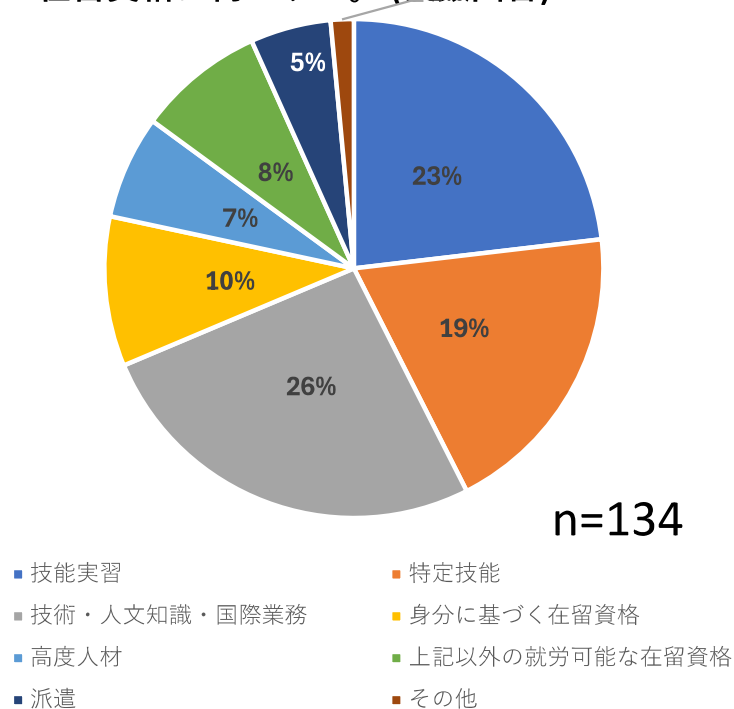
分析メモ

- ・現在外国人を雇用している企業は、37%84社、過去雇用を含めると、43%97社と、今回の回答企業の雇用状況は高いといえる。

設問(6) 雇用している（雇用していた）外国人は何人ですか。



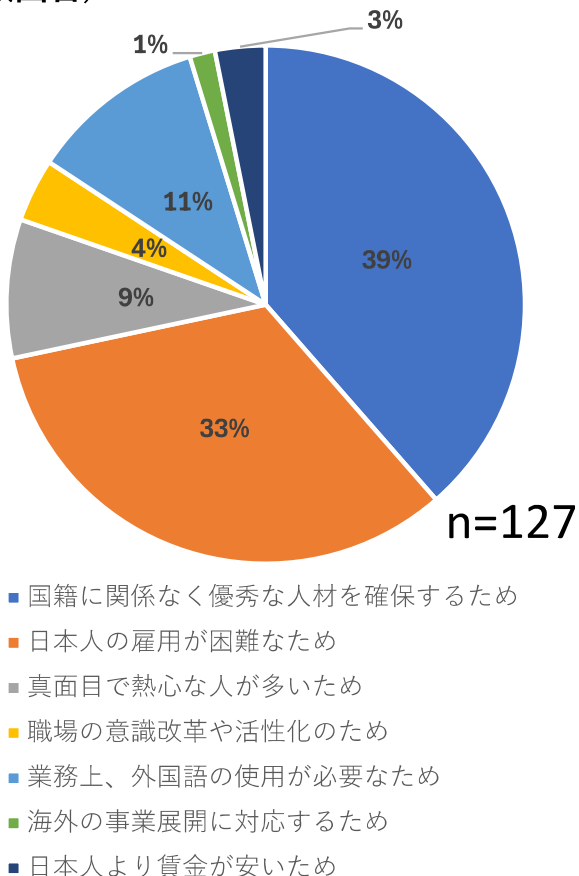
設問(7) 雇用している（雇用していた）外国人の在留資格は何ですか。（複数回答）



分析メモ

- ・雇用している（雇用していた）外国人は5名以下が'69%と多い。
- ・外国人の在留資格は、技・人・国業務が26%、技能実習生23%、特定技能19%と続く。

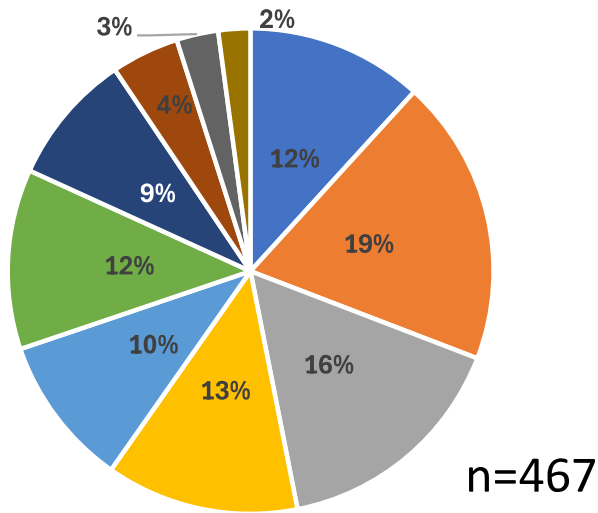
設問(8) 外国人を雇用する理由は何ですか。（複数回答）



分析メモ

- ・外国人を雇用する理由としては、国籍に関係なく優秀な人材の確保が39%と高く、業務上、外国語の使用が必要なため11%、海外展開に対応1%と、合わせてポジティブな雇用理由が51%になる。
- ・一方、次に日本人の雇用が困難が33%、日本人より賃金が安い3%と日本人雇用が難しいための理由もみられる。

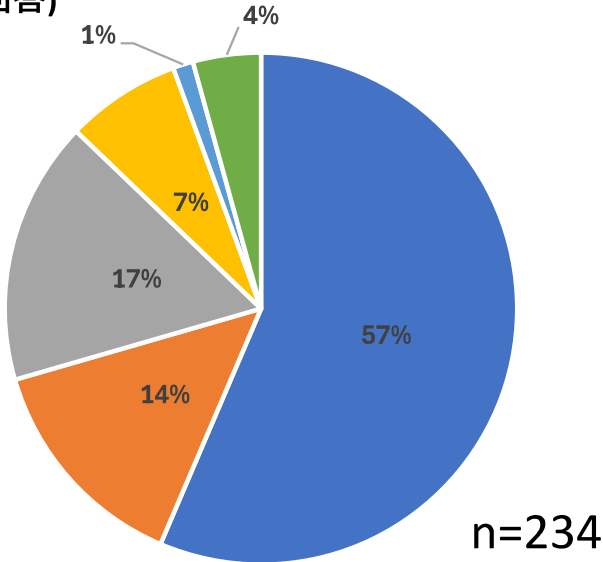
設問(9) 雇用に際し、又は雇用後に課題や問題がありますか。(複数回答)



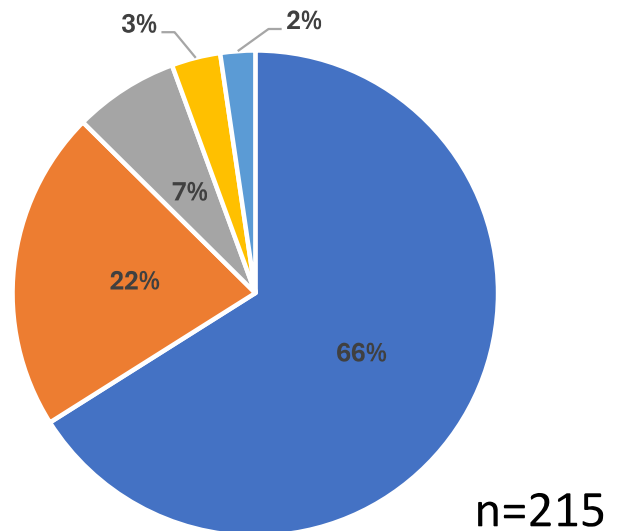
分析メモ

- ・雇用に際し、又は雇用後に課題や問題は、日本語能力が19%、文化・価値観・習慣の違いが16%と高い。
- ・次いで手続き（在留資格等）13%、生活面でのフォロー12%と続く。

設問(10) 外国人材の定着のために、企業独自で取り組んでいることがありますか。(複数回答)



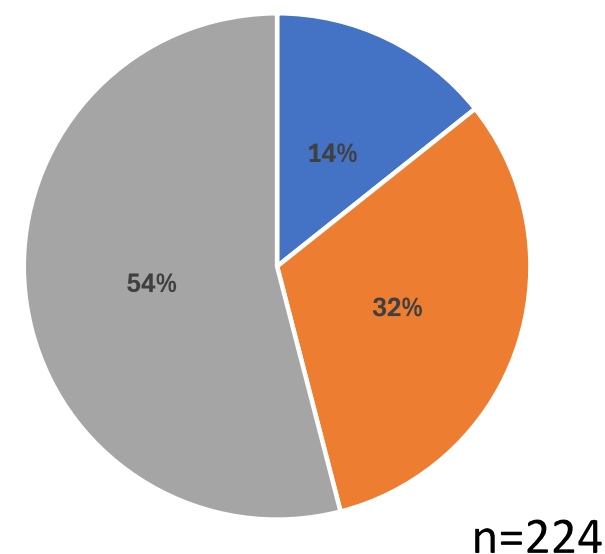
設問(11) 日本語教育についてどのようなことに取り組んでいますか。(複数回答)



分析メモ

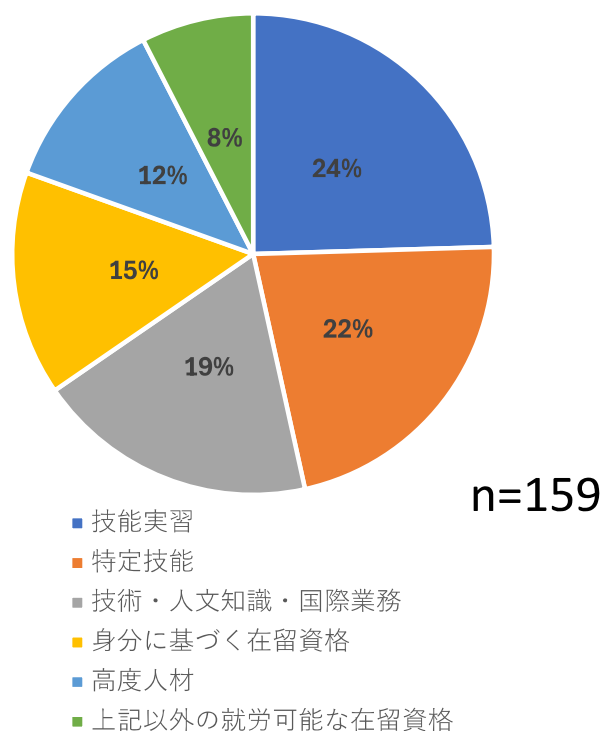
- ・外国人材の定着のために、企業独自で取り組んでいることはないが57%であった。住居費の助成17%、家電製品等の準備14%と住宅支援が多くみられる。
- ・日本語教育については、特に対応していないが66%であった。外国人被雇用者が自ら学習・受講が22%であった。

設問(12)-1 今後外国人材の雇用を検討していますか。



■ 募集中 ■ 検討している ■ 検討していない

設問(12)-2 雇用を検討されている在留資格を教えてください。(複数回答)



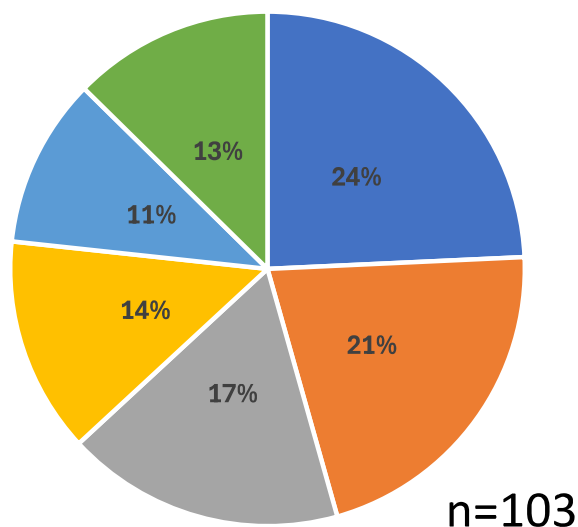
■ 技能実習
■ 特定技能
■ 技術・人文知識・国際業務
■ 身分に基づく在留資格
■ 高度人材
■ 上記以外の就労可能な在留資格

分析メモ

- ・ 今後外国人材の雇用について、現在募集中が14%、検討しているが32%、合計46%と多くみられる。
- ・ その在留資格は、技術・人文・国際業務が19%、技能実習が24%、特定技能が22%となっている。

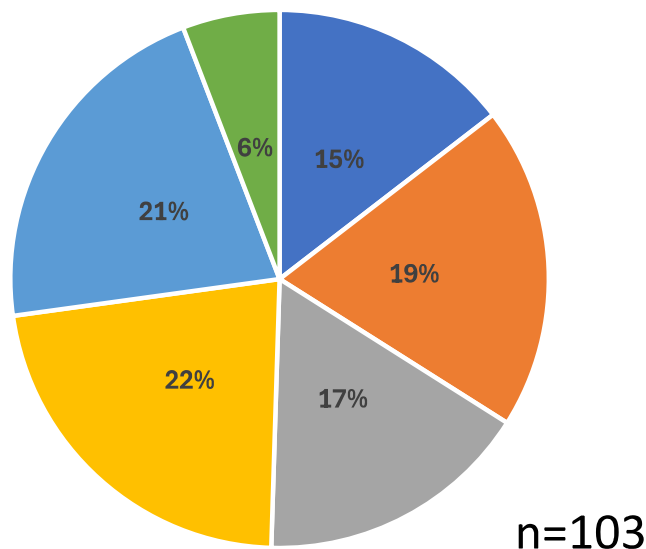
設問(12)-3 外国人材を雇用する際の優先順位を教えてください。

■ 日本語能力が高い人材



■ 第1希望 ■ 第2希望 ■ 第3希望
■ 第4希望 ■ 第5希望 ■ 第6希望

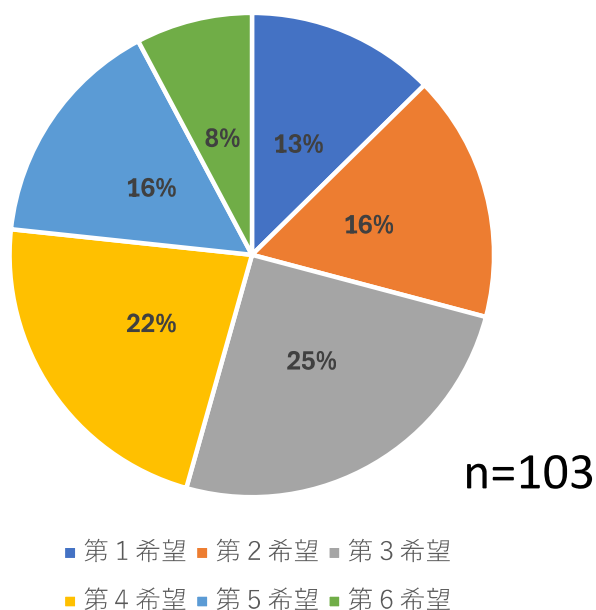
■ 専門知識やスキルを有する人材



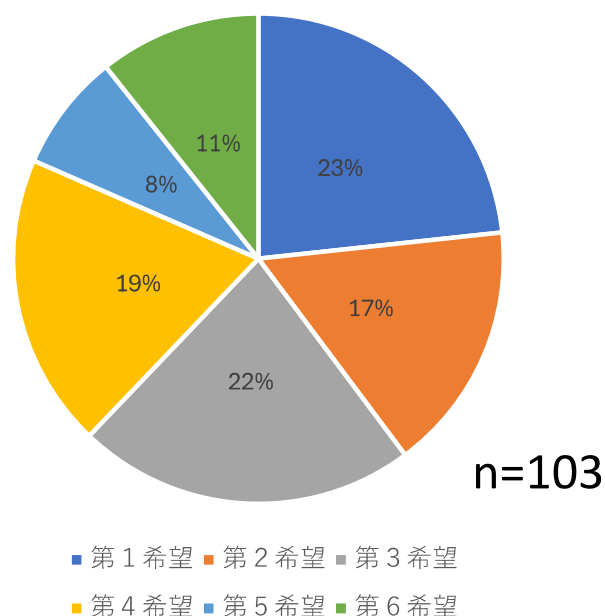
■ 第1希望 ■ 第2希望 ■ 第3希望
■ 第4希望 ■ 第5希望 ■ 第6希望

設問(12)-3 外国人材を雇用する際の優先順位を教えてください。

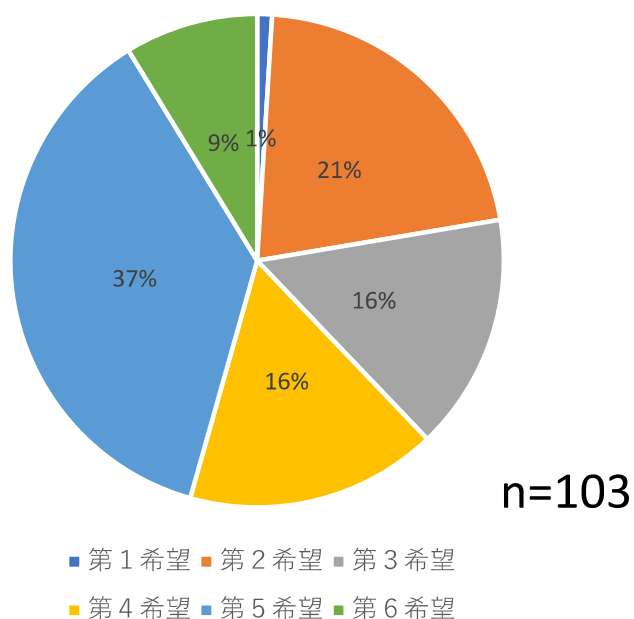
■コミュニケーション能力が高い人材



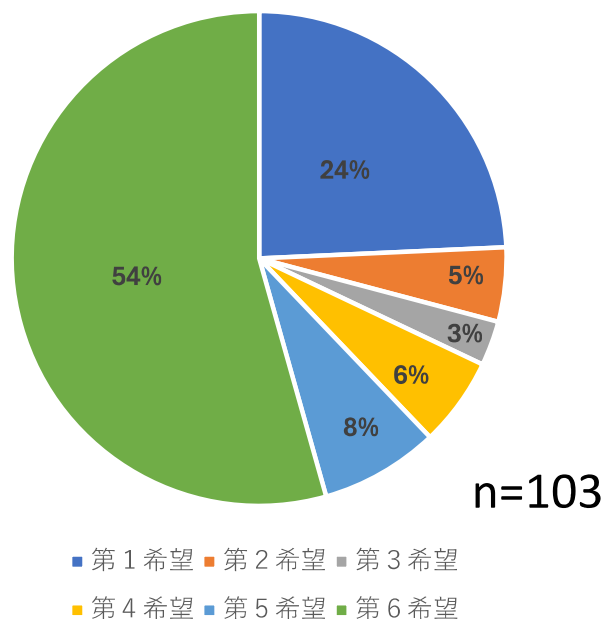
■仕事に対して意欲的な人材



■問題解決能力が高い人材



■日本での生活歴が長い人材



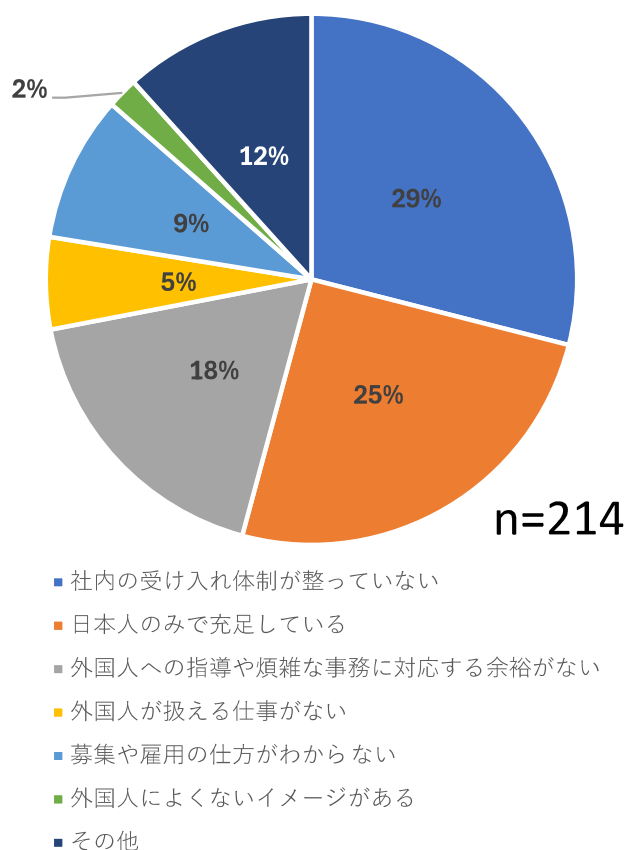
分析メモ

・外国人材を雇用する際の優先順位をみると、日本語能力が高い人材、日本での生活歴が長い人材が24%と高い。

次いで、仕事に対して意欲的が23%、専門知識やスキルを有する人材が高いが15%となる。

・一方、問題解決能力が高いが1%とあり、日本語能力を含めた日本での生活に慣れている人材を希望する傾向にある。

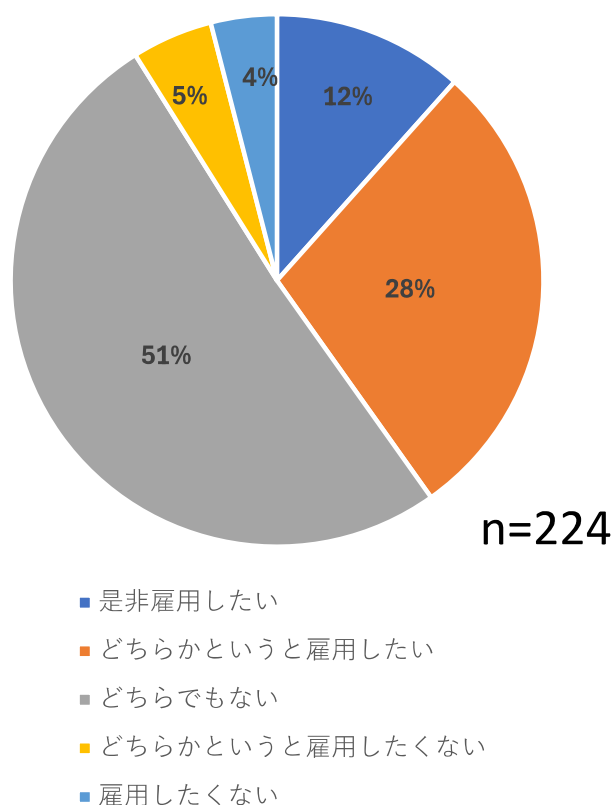
設問(13) 検討しているが雇用に至らない理由、又は、検討していない理由は何ですか。
(複数回答)



分析メモ

・検討しているが雇用に至らない理由、又は、検討していない理由は、社内に受け入れ体制が整っていないが29%、外国人への指導や煩雑な事務に対応できないが18%とあり、社内の体制の課題が大きいと言える。
・日本人のみで充足しているが25%。
・一方、募集や雇用の仕方がわからないが9%とあり、雇用までの道筋が見えないことも課題としてある。

設問(14)-1 専門学校等を卒業し、専門分野の知識(「技人国」の在留資格等)を有する人材の雇用についてどのように考えますか。



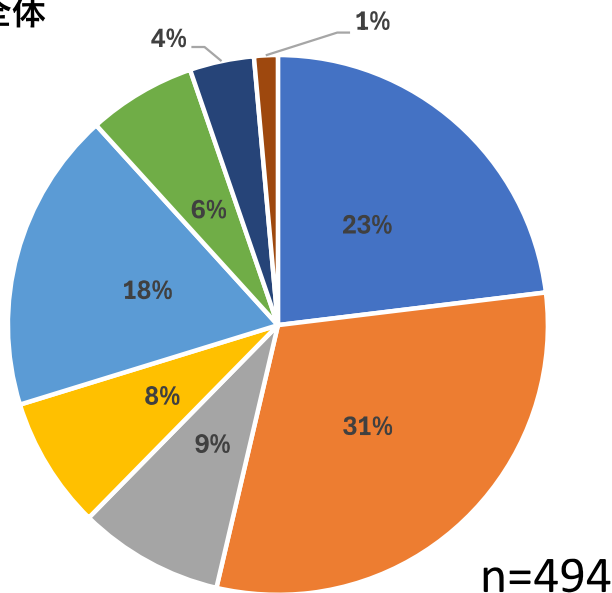
分析メモ

・専門分野の知識(「技人国」の在留資格等)を有する人材の雇用について、是非雇用したいが12%、どちらかという雇用したいが28%と40%に上がっている。
・本調査の対象企業での外国人材雇用の意向は高いと位置づけられる。

【情報通信業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業 3分野の採用状況】

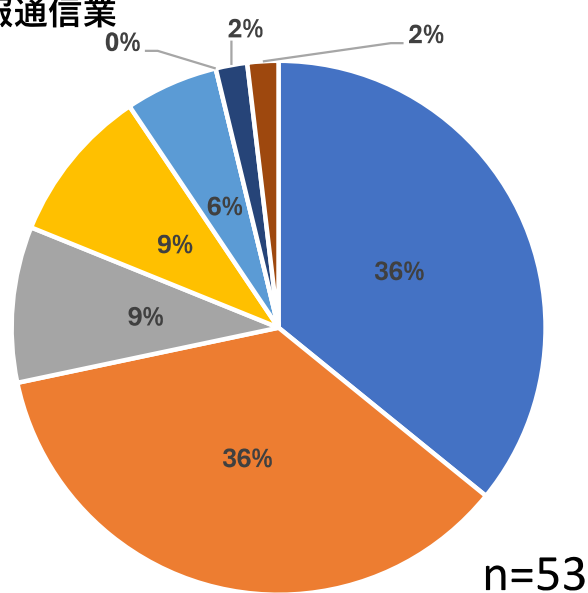
設問(4) 現在の採用状況を教えてください。(複数回答)

■全体



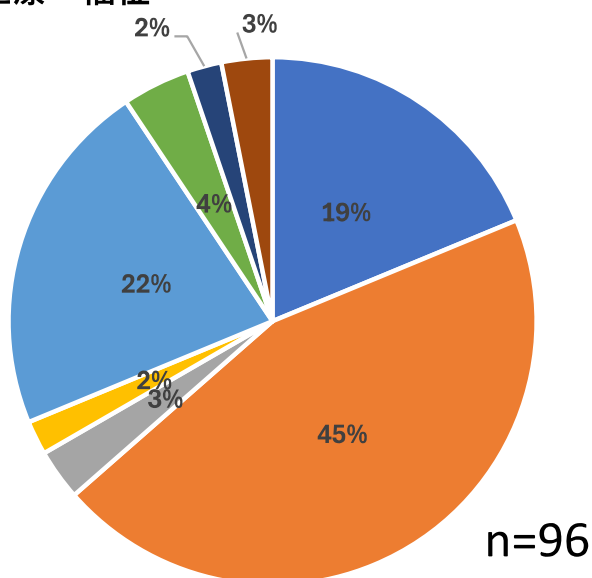
- 正社員(新卒)
- 正社員(中途採用)
- 契約社員
- 派遣
- パート
- 学生アルバイト
- 採用はしていない
- その他

■情報通信業



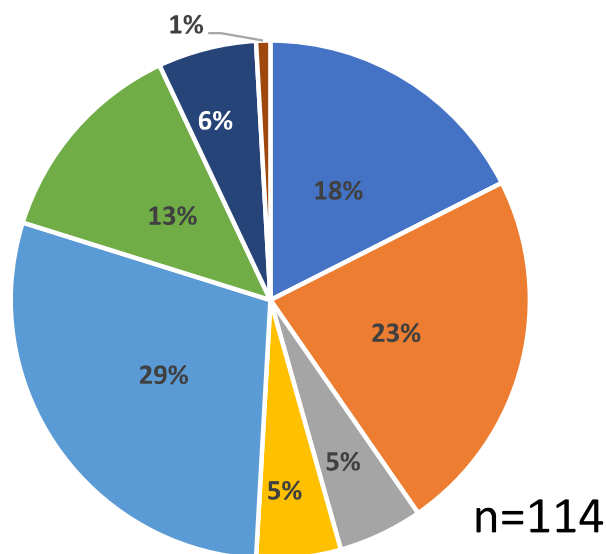
- 正社員(新卒)
- 正社員(中途採用)
- 契約社員
- 派遣
- パート
- 学生アルバイト
- 採用はしていない
- その他

■医療・福祉



- 正社員(新卒)
- 正社員(中途採用)
- 契約社員
- 派遣
- パート
- 学生アルバイト
- 採用はしていない
- その他

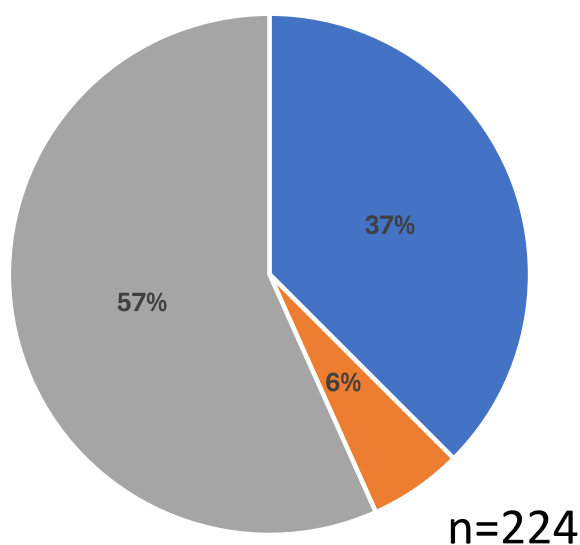
■宿泊業・飲食サービス業



- 正社員(新卒)
- 正社員(中途採用)
- 契約社員
- 派遣
- パート
- 学生アルバイト
- 採用はしていない
- その他

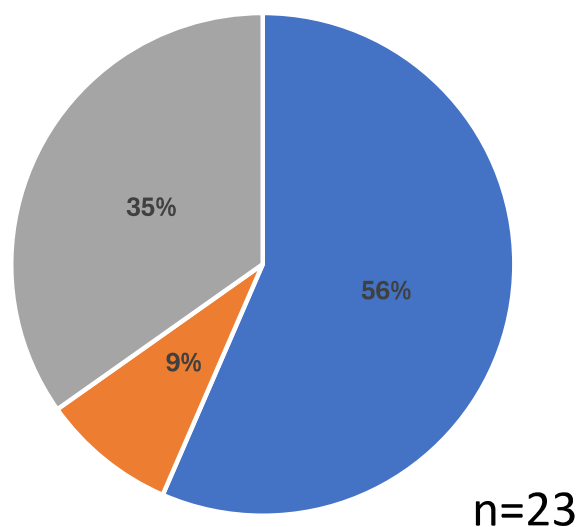
設問(5) 現在、外国人を雇用していますか。

■全体



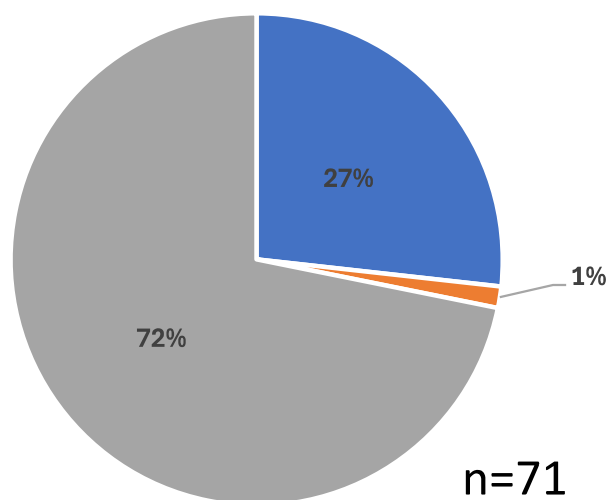
- 雇用している
- 今は雇用していないが、過去に雇用していた
- 雇用していない

■情報通信業



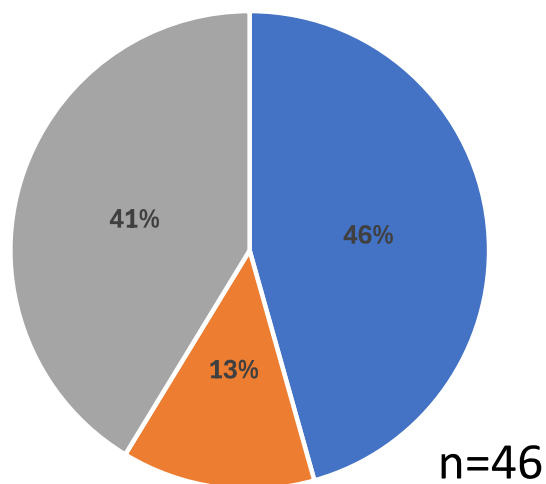
- 雇用している
- 今は雇用していないが、過去に雇用していた
- 雇用していない

■医療・福祉



- 雇用している
- 今は雇用していないが、過去に雇用していた
- 雇用していない

■宿泊業・飲食サービス業



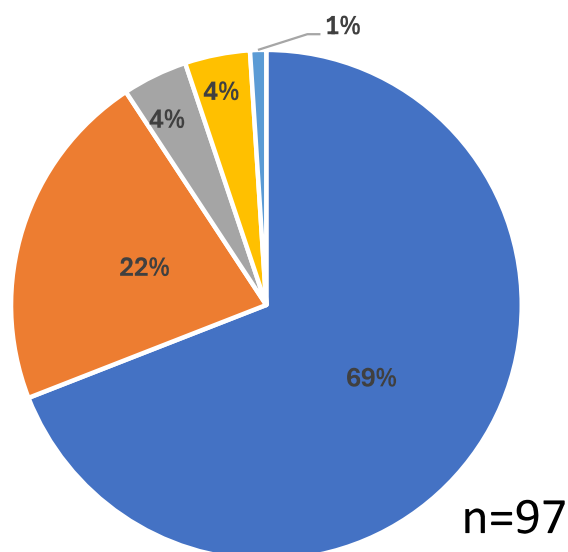
- 雇用している
- 今は雇用していないが、過去に雇用していた
- 雇用していない

分析メモ

- ・ 情報通信業では、全体と比べて外国人の雇用を積極的に行っていることがわかる一方で、医療・福祉分野では、「雇用していない」が72%を占める結果となった。

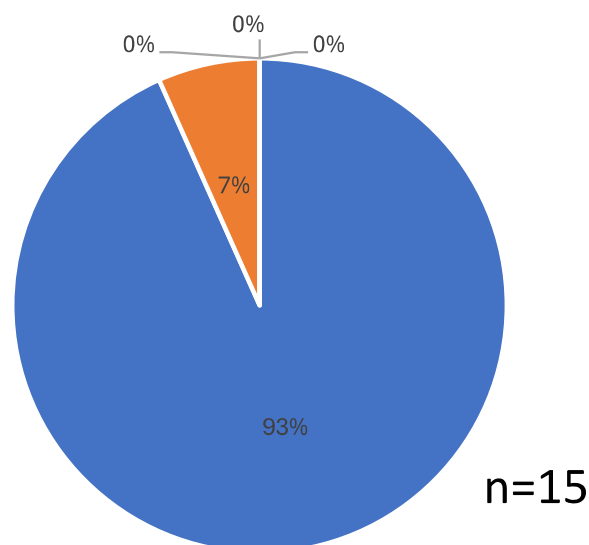
設問(6) 雇用している（雇用していた）外国人は何人ですか。

■全体



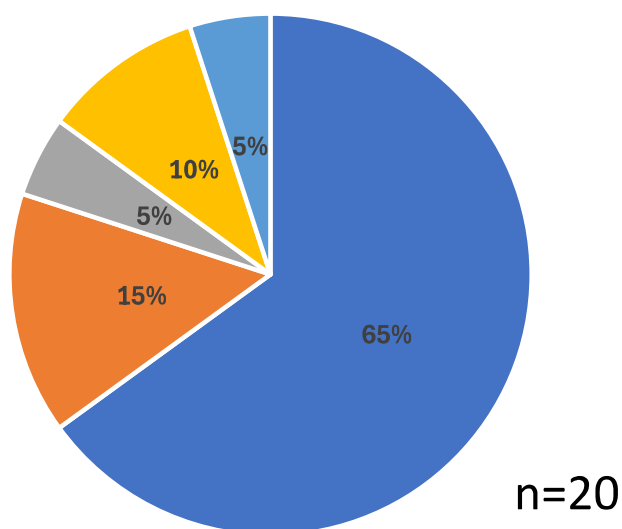
■ 5名以下 ■ 6～10名 ■ 11～15名
■ 16～20名 ■ 21名以上

■情報通信業



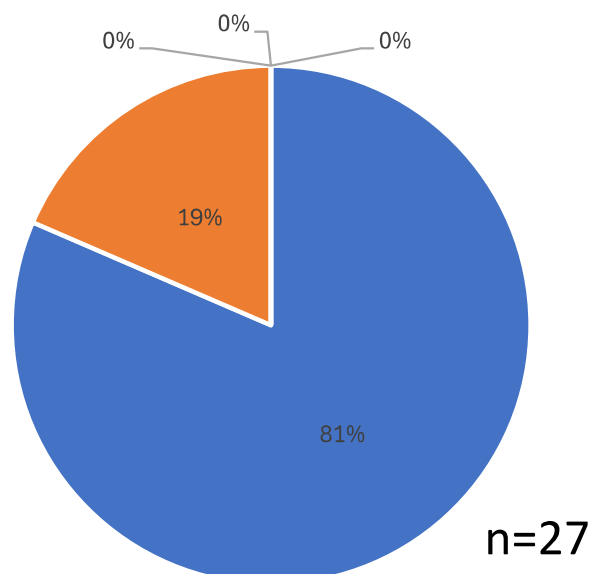
■ 5名以下 ■ 6～10名 ■ 11～15名
■ 16～20名 ■ 21名以上

■医療・福祉



■ 5名以下 ■ 6～10名 ■ 11～15名
■ 16～20名 ■ 21名以上

■宿泊業・飲食サービス業



■ 5名以下 ■ 6～10名 ■ 11～15名
■ 16～20名 ■ 21名以上

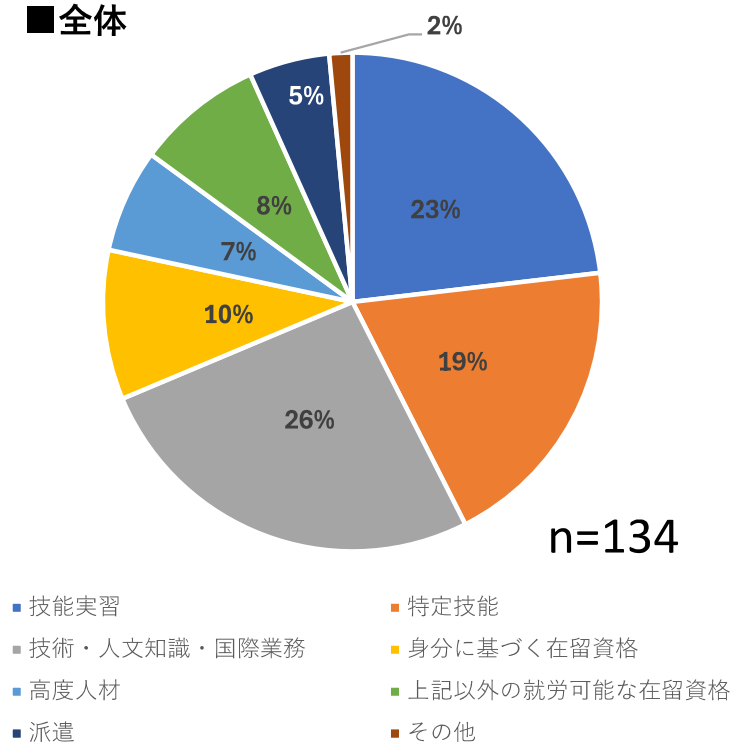
分析メモ

・雇用している外国人の人数は、「5名以下」が分野ごとで比較しても最も多い割合を占めている。

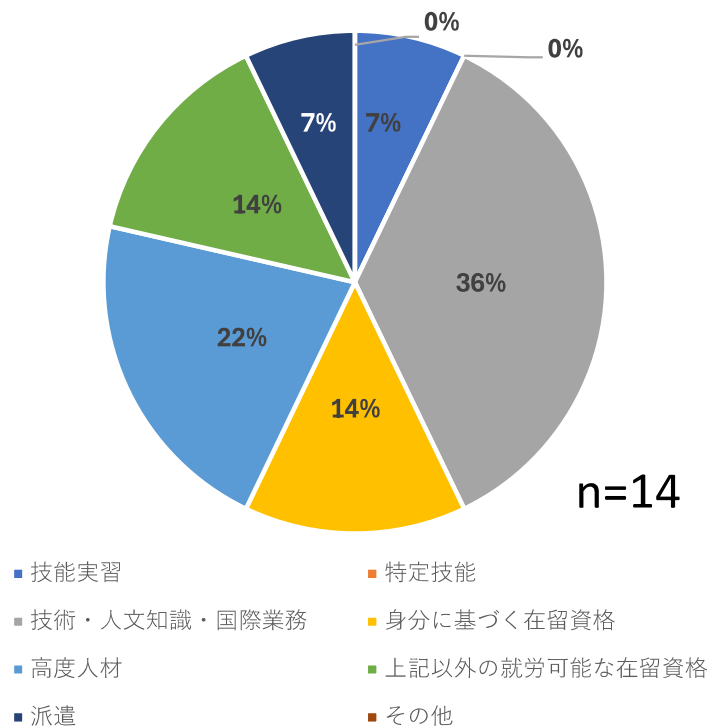
・設問(5)の結果と併せて、情報通信業は比較的積極的に外国人材の雇用を進めているが、1社あたりの雇用人数は少ないことがわかる。医療・福祉では、6～10人もある程度はある。

設問(7) 雇用している（雇用していた）外国人の在留資格は何ですか。

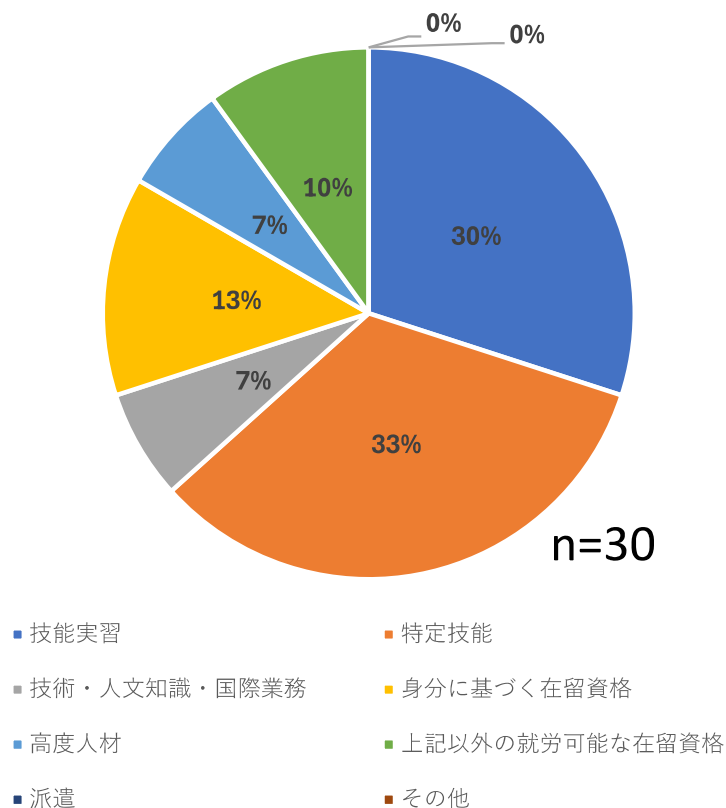
■全体



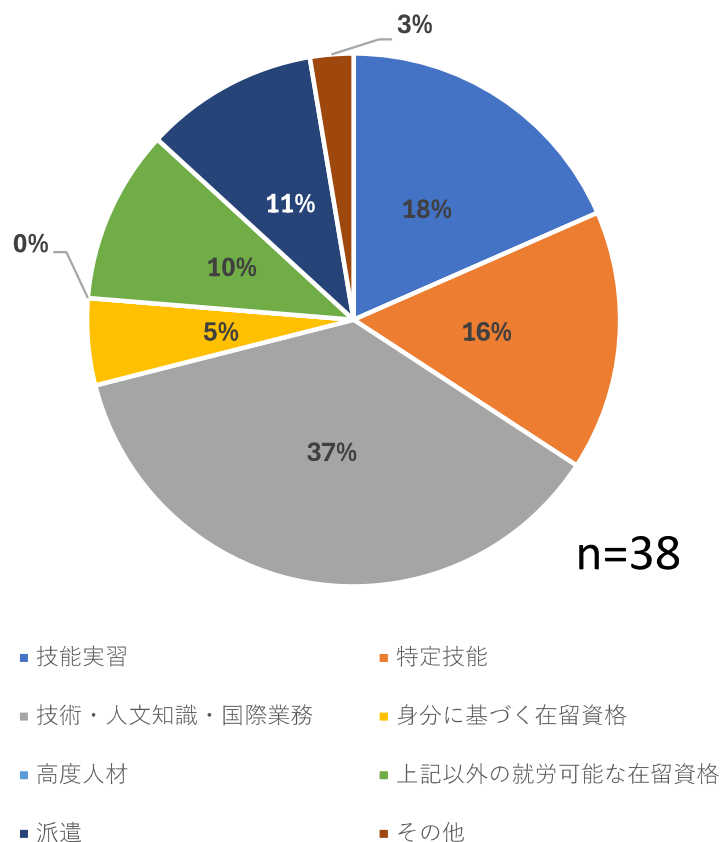
■情報通信業



■医療・福祉



■宿泊業・飲食サービス業



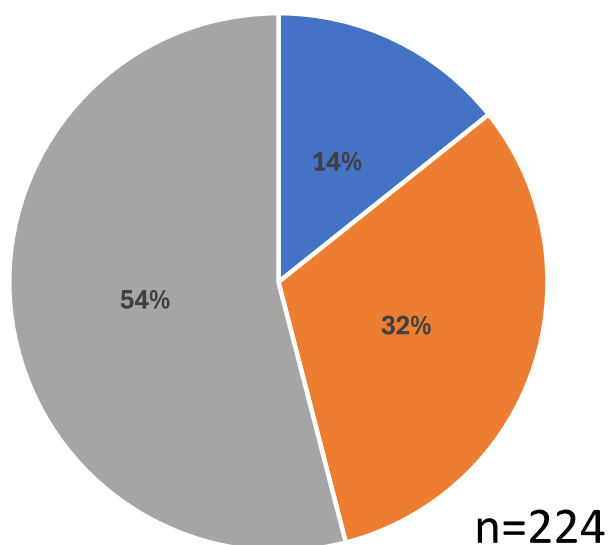
分析メモ

- ・在留資格別でみると、「技入国」人材は、情報通信業で36%、宿泊業・飲食サービス業で37%と全体より多いことが分かる。一方、医療・福祉は7%である。
- ・「技能実習」人材は、宿泊業・飲食サービス業で18%、医療・福祉は30%と多い。
- ・「特定技能」人材は、医療・福祉は33%と多いが、宿泊業・飲食サービス業で16%と少ない。

【情報通信業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業 3分野の今後の展望】

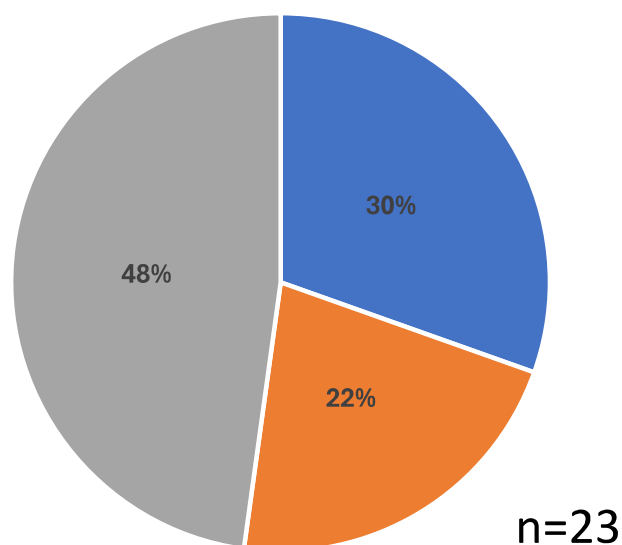
設問(12)-1 今後外国人材の雇用を検討していますか。

■全体



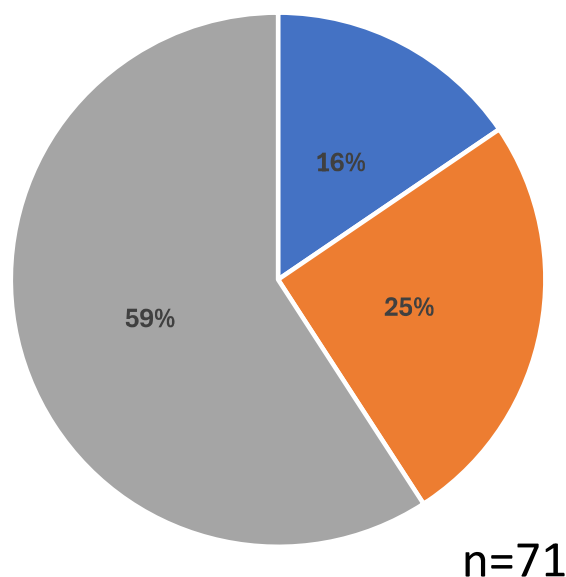
■ 募集中 ■ 検討している ■ 検討していない

■情報通信業



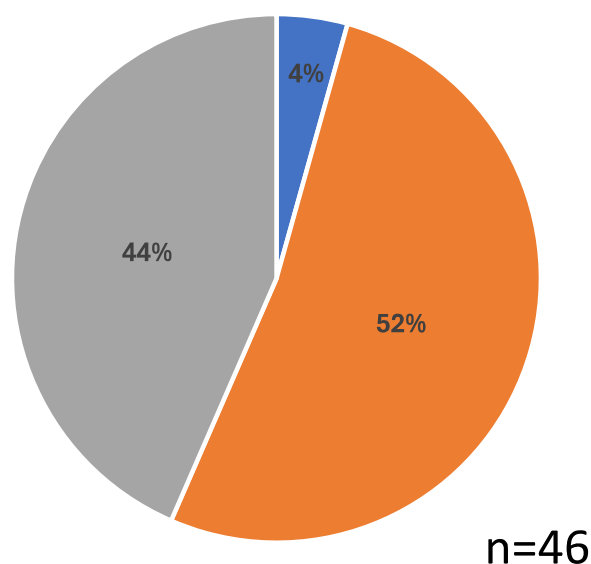
■ 募集中 ■ 検討している ■ 検討していない

■医療・福祉



■ 募集中 ■ 検討している ■ 検討していない

■宿泊業・飲食サービス業



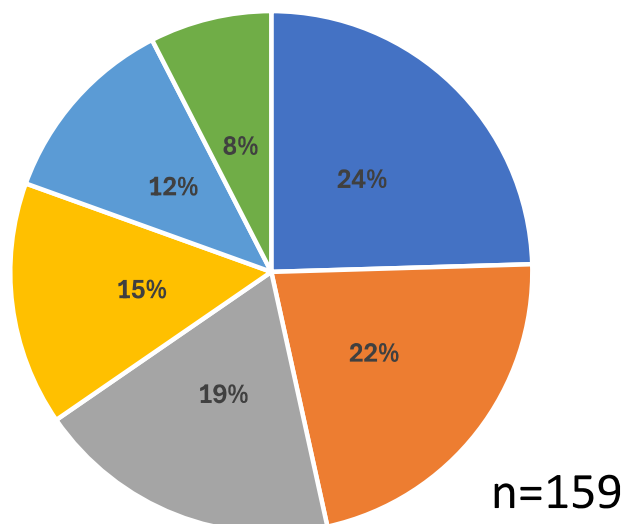
■ 募集中 ■ 検討している ■ 検討していない

分析メモ

- ・ 今後外国人材の雇用でみると、現在募集中では、情報通信業で30%と非常に高い。
- ・ 検討しているを含めると、宿泊業・飲食サービス業で56%と全体より多いことが分かる。
- ・ 一方、医療・福祉は検討中を含めて41%であり、傾向としては多くはない。

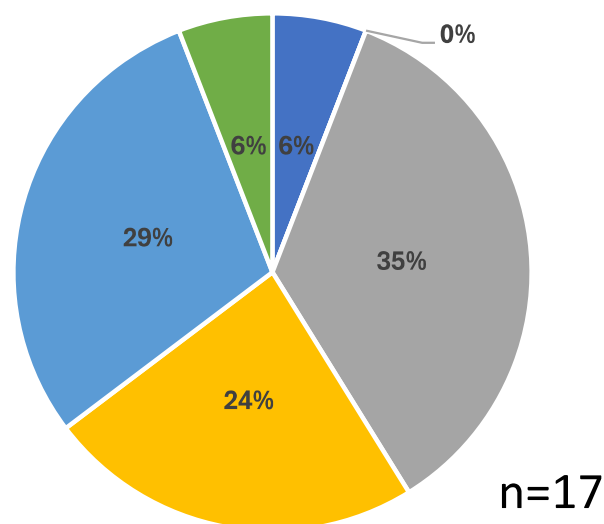
設問(12)-2 雇用を検討されている在留資格を教えてください。(複数回答)

■全体



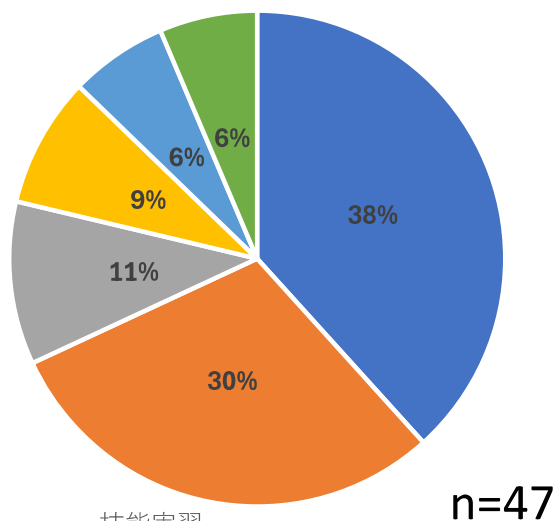
- 技能実習
- 特定技能
- 技術・人文知識・国際業務
- 身分に基づく在留資格
- 高度人材
- 上記以外の就労可能な在留資格

■情報通信業



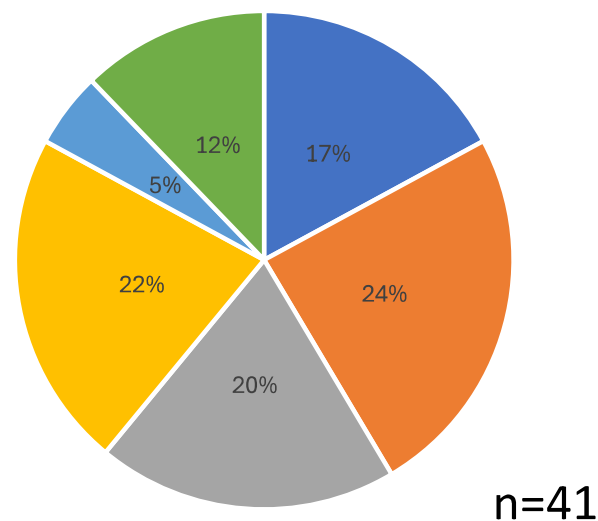
- 技能実習
- 特定技能
- 技術・人文知識・国際業務
- 身分に基づく在留資格
- 高度人材
- 上記以外の就労可能な在留資格

■医療・福祉



- 技能実習
- 特定技能
- 技術・人文知識・国際業務
- 身分に基づく在留資格
- 高度人材
- 上記以外の就労可能な在留資格

■宿泊業・飲食サービス業



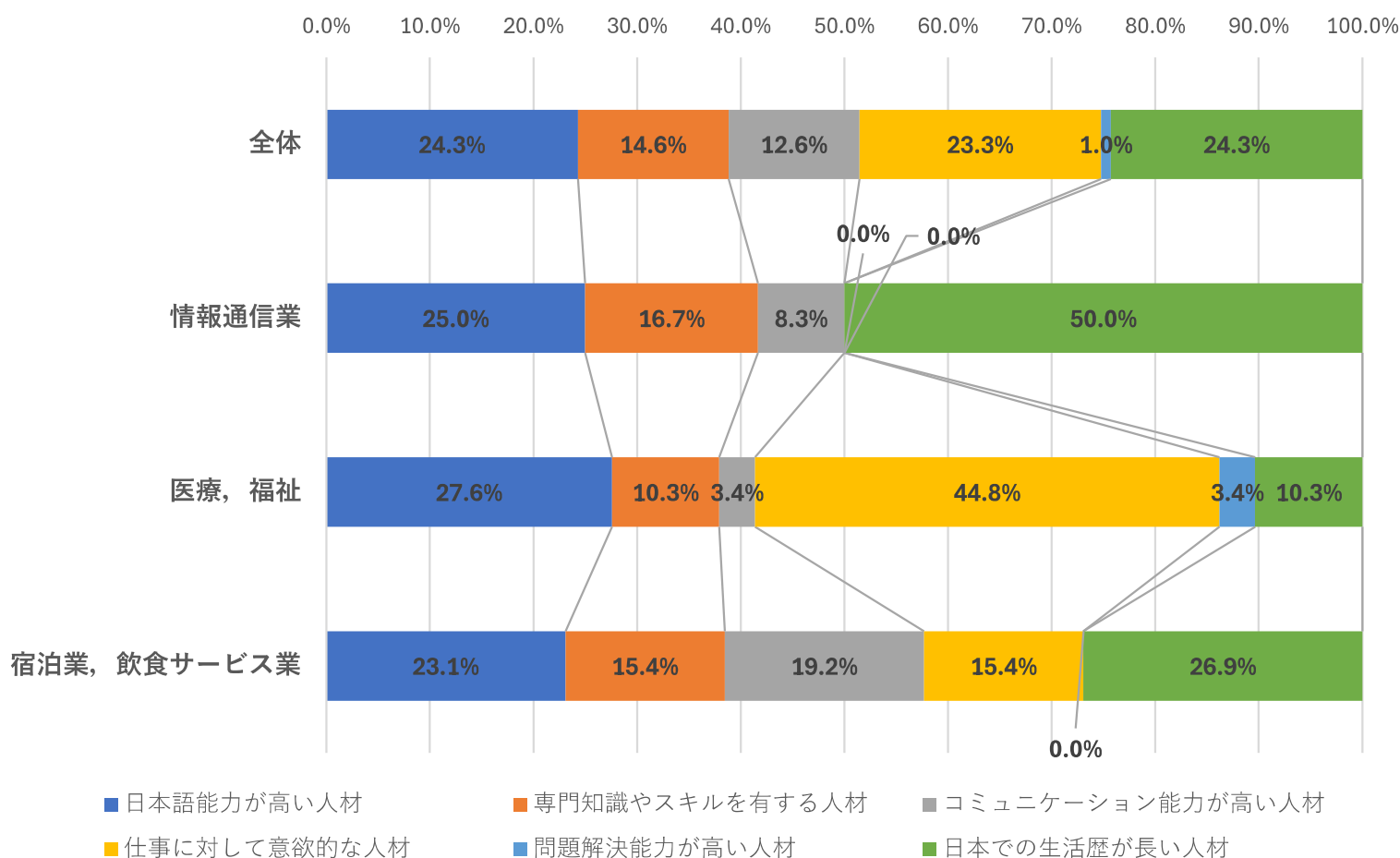
- 技能実習
- 特定技能
- 技術・人文知識・国際業務
- 身分に基づく在留資格
- 高度人材
- 上記以外の就労可能な在留資格

分析メモ

- ・雇用を検討している人材を在留資格別でみると、「技人国」人材は、情報通信業で35%、宿泊業・飲食サービス業で20%と全体より多いことが分かる。一方、医療・福祉は11%である。
- ・「技能実習」人材は、医療・福祉は38%宿泊業・飲食サービス業で17%と多い。
- ・「特定技能」人材は、医療・福祉は30%、宿泊業・飲食サービス業で24%と多い。

設問(12)-3 外国人材を雇用する際の優先順位を教えてください。

【第1優先の項目】

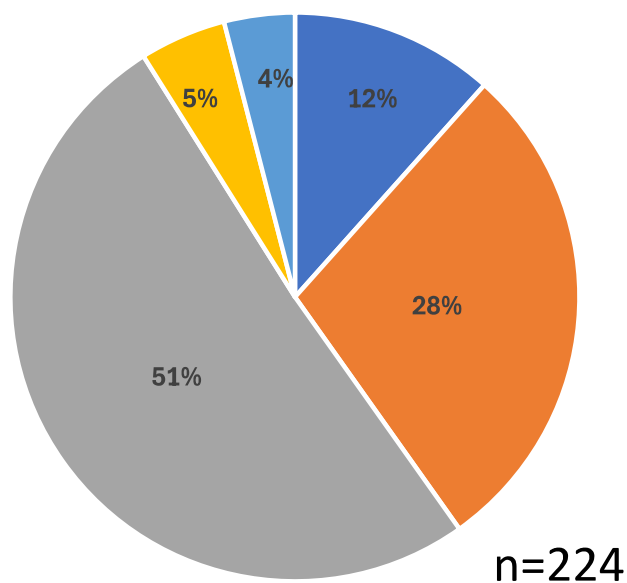


分析メモ

- ・外国人材を雇用する際の優先順位をみると
- ・情報通信業では、日本での生活歴が長い人材が50%、次いで日本語能力が高いが25%、専門知識やスキルは8.3%であった。
- ・宿泊業・飲食サービス業では、日本での生活歴が長い人材が26.9%、次いで日本語能力が高い人材が23.1%であった。
- ・医療・福祉では、圧倒的に仕事に対しての意欲的な人材が44.8%を占めた。次いで日本語能力が高い人材27.6%であった。

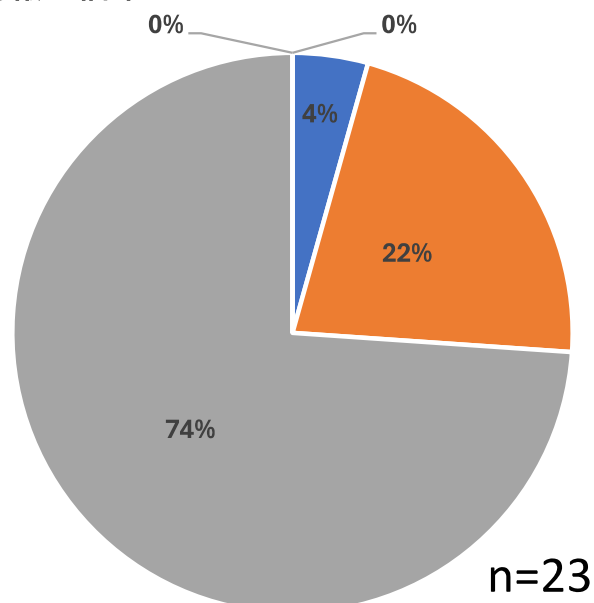
設問(14)-1 専門学校等を卒業し、専門分野の知識(「技人国」の在留資格等)を有する人材の雇用についてどのように考えますか。

■全体



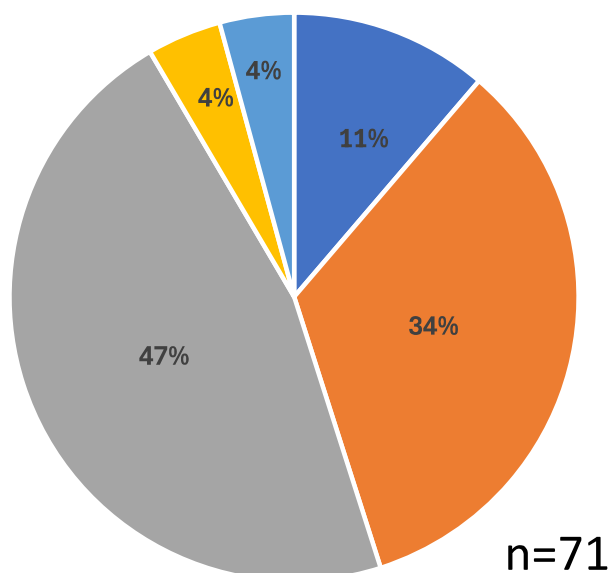
- 是非雇用したい
- どちらかというと雇用したい
- どちらでもない
- どちらかというと雇用したくない
- 雇用したくない

■情報通信業



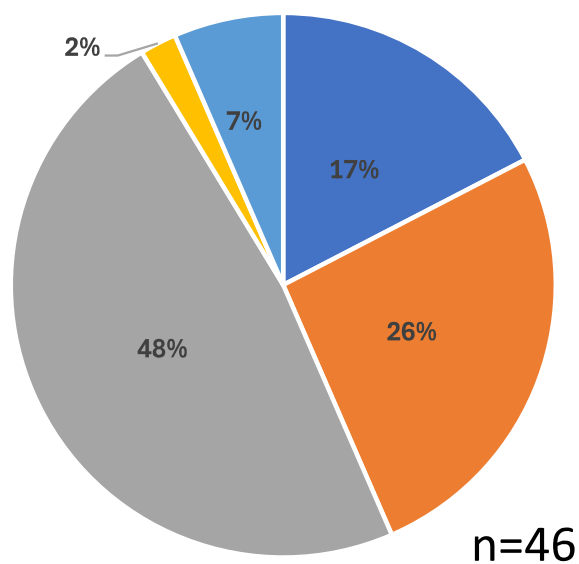
- 是非雇用したい
- どちらかというと雇用したい
- どちらでもない
- どちらかというと雇用したくない
- 雇用したくない

■医療・福祉



- 是非雇用したい
- どちらかというと雇用したい
- どちらでもない
- どちらかというと雇用したくない
- 雇用したくない

■宿泊業・飲食サービス業



- 是非雇用したい
- どちらかというと雇用したい
- どちらでもない
- どちらかというと雇用したくない
- 雇用したくない

設問(14)-2 「是非雇用したい」「どちらかという雇用したい」と答えた方に質問です。
外国人材の雇用に関するセミナー等の情報提供を希望される方は下記ご記載をお願いします。

■外国人材の雇用に関するセミナー等の情報提供を希望する企業 45社

No,	企業名
1	人
2	大
3	株
4	尚
5	(
6	有
7	ホ
8	株
9	ジ
10	中
11	株
12	テ
13	九
14	小
15	株
16	ホ
17	株
18	JT
19	三
20	株
21	こ
22	阿
23	株
24	社
25	人
26	有
27	N
28	株
29	ヤ
30	グ
31	株
32	(株
33	金
34	G
35	九
36	熊
37	株
38	合
39	合
40	熊
41	株
42	医
43	合
44	サ
45	社

個別企業情報につき
社名は伏せています

②専修学校の在留学生、卒業生 状況アンケート調査

（１）県内の専修学校への留学生の最新の実態把握

熊本県内の実態の把握ができていない県内の専修学校40校への留学生の最新の実態把握のためのアンケート調査を実施した。また、令和6年現在留学生の受入を実施している専修学校8校に依頼し、現在在学中の留学生受入れの実態を把握した。

●専修学校の留学生受入れ実態調査 アンケート調査

熊本県内の実態の把握ができていない県内の専修学校40校への留学生の最新の実態把握のためのアンケート調査を実施した。

【調査期間】2024年10月22日～11月8日

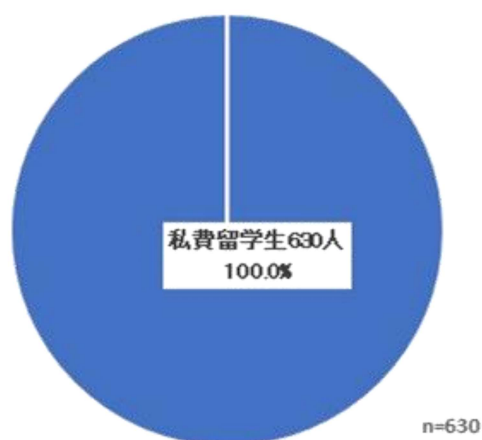
【調査方法】調査用Excelファイルをメールにて各校へ送付

▷アンケート結果一覧

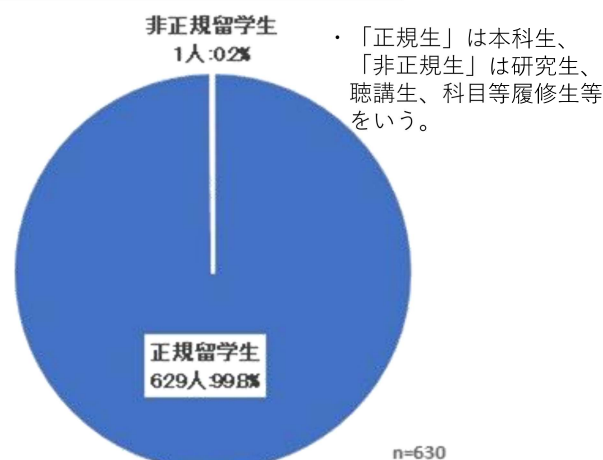
- ・アンケート回答 40学校
- ・現在留学生受け入れ中の学校 9校
- ・令和6年度：留学生受け入れ数 630人
- ・令和7年度：留学生受入れ定員数 426人
- ・現在、受け入れている、今後も受け入れしていく 9校
- ・過去、受け入れていた、今後も受け入れていきたい 4校
- ・今後、新たに受け入れを検討している 7校
- ・関心はあるがよくわからない 5校
- ・今後、受け入れる予定はない 15校

■現在、受け入れている学校の留学生の状況 9校、630人

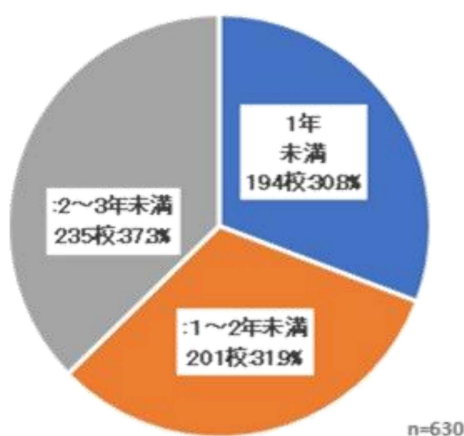
・学費について：国費、私費別



・正規生、非正規生別



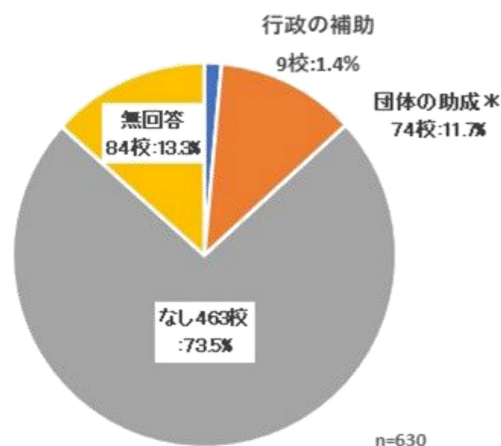
・修業年数別



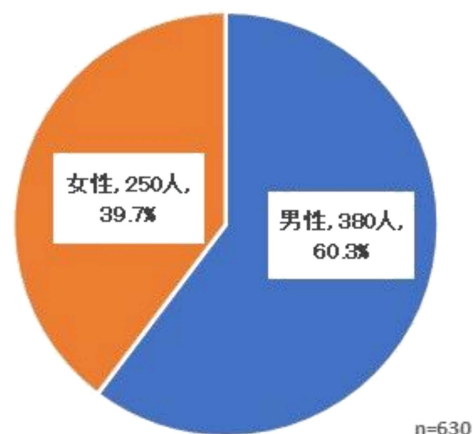
・住居：宿舎別



・家賃補助の有無



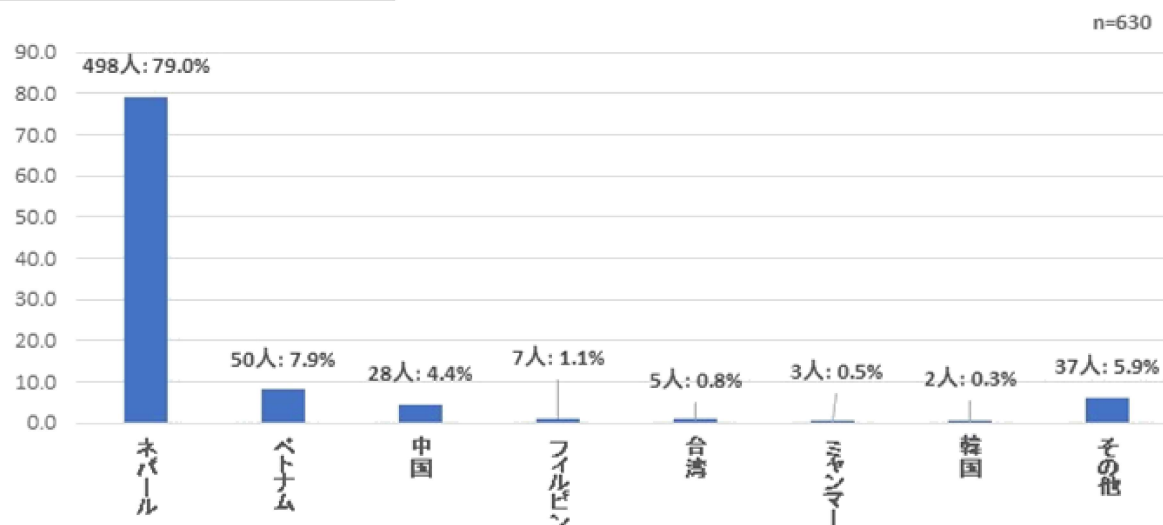
・性別



・留学生を受け入れている9の専門学校の課程・学科の内訳をみると、22の学科の内、日本語科（半年、1年、1.5年、2年コース）が6あり、630人中、355人、56%の留学生が学んでいることが伺える。

■現在、受け入れている学校の留学生の状況 9校、630人

・出身地別

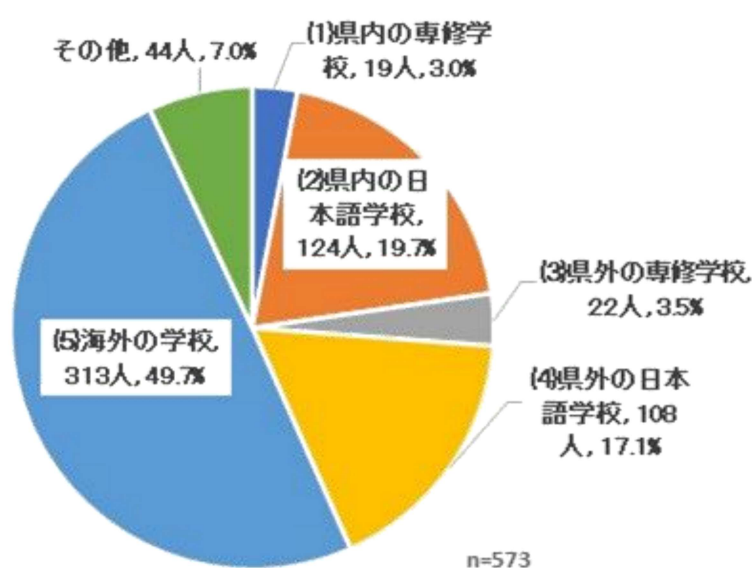


＜出身地その他＞

スリランカ（9）	カメルーン
バングラデシュ（3）	キルギス
セネガル（2）	トルコ
パキスタン（2）	モンゴル

・ネパールが79%と多い。全国的には、中国41%、ネパール13.5%、ベトナム13%であるが、全国的にネパール人が増加傾向にある。

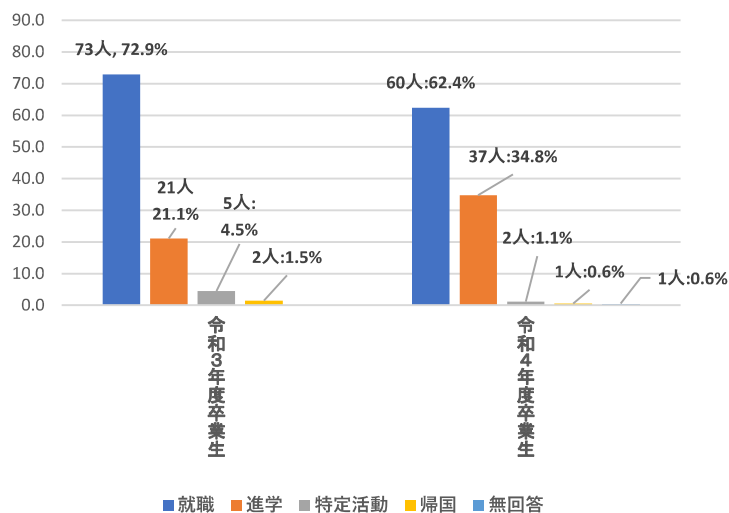
・学校へ入学前の直前の在籍機関



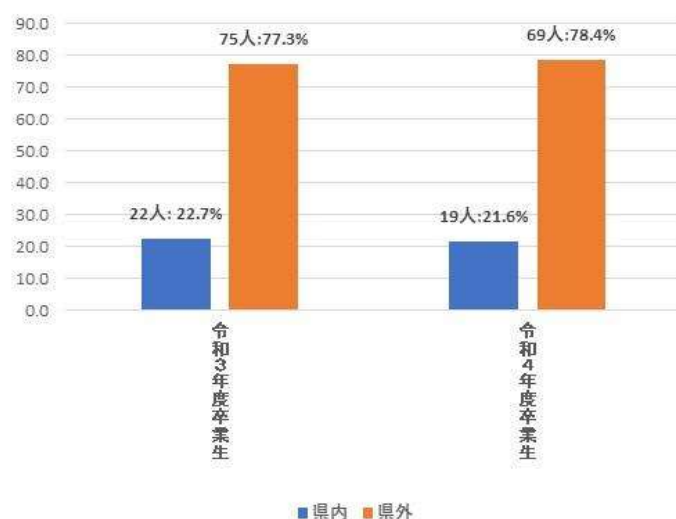
・海外の日本語機関から直接、専門学校の日本語科へ入学するケースが多いことが伺える。県外の日本語学校、専修学校が22%にあり、県内からの進学は3%と少ない。圧倒的に日本語学校が少ないことが原因と言える。

■ R3年度、R4年度の卒業生

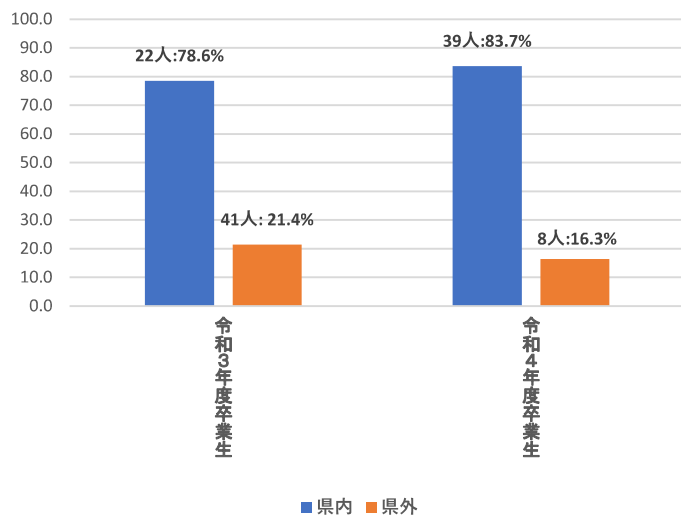
・ 学校別留学生数



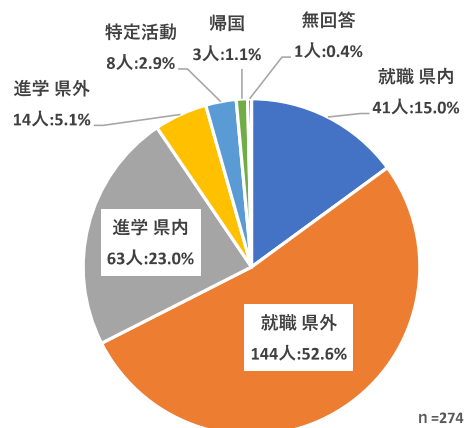
・ 就職内訳



・ 進学県内内訳



・ R3年度、R4年度の合計



※卒業生の進路をみると、就職がR3年度66%、R4年度65%と多く、続いて進学R3年度21%、R4年度6%と多い。

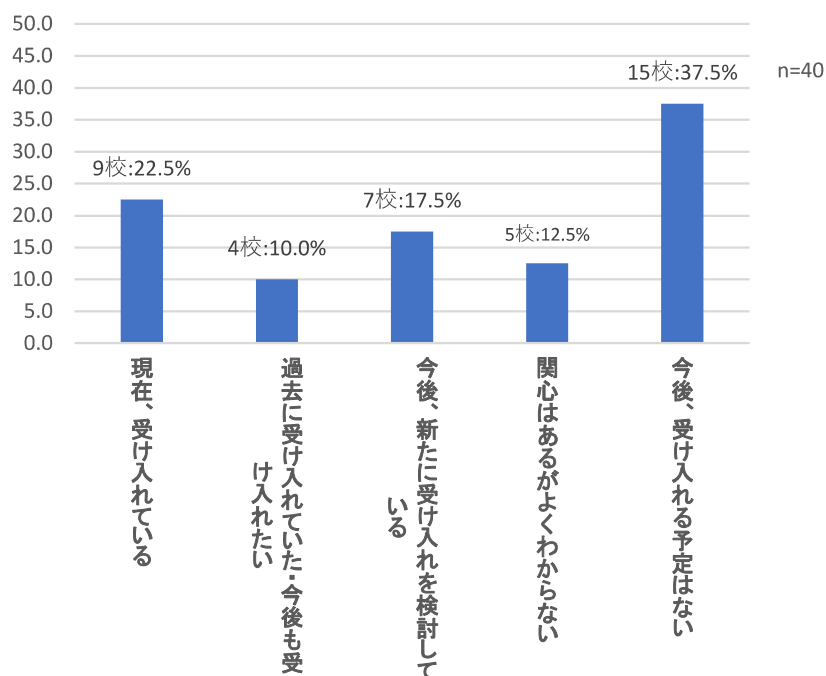
就職の内訳をみると、県外がR3年度71%、R4年度78%と圧倒的に多く、県内就職は3割に満たないが現状である。進学については、県内の学校へが少し多い傾向である。

・ R3、R4年度合計（不明を除く）で見ると、県外就職55%、県内就職20%、県内進学9%、県外進学8%となる

この調査結果から見えることは、国外の日本語機関から入ってきた留学生は、県内の専門学校で1～3年学んだ後に、県外の企業へ就職していく流れが多くみられることがわかる。

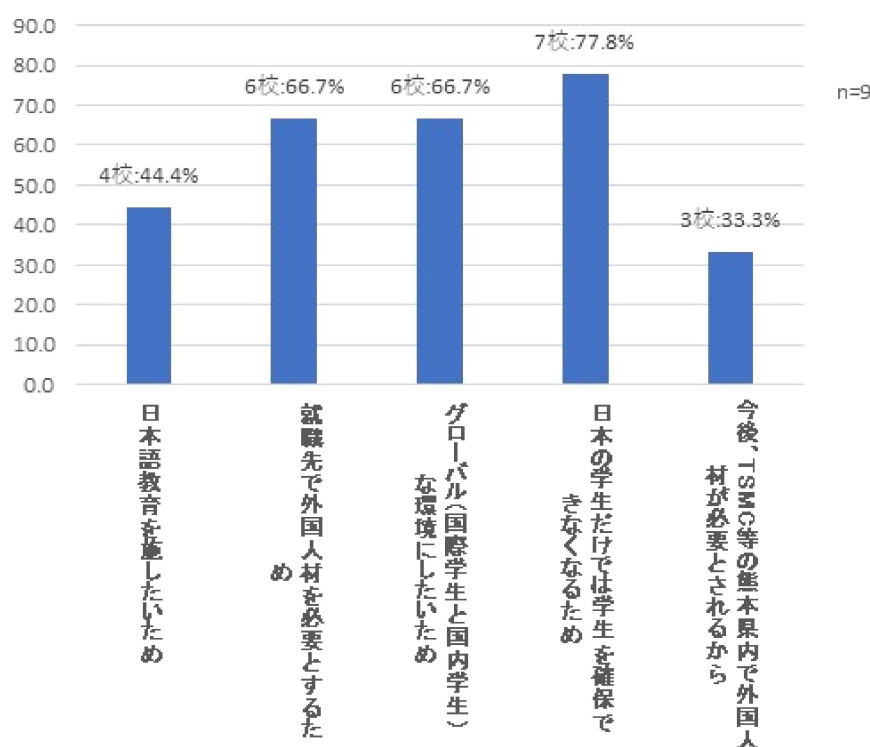
■専門学校の留学生受入れの意向について 40校

■留学生受け入れの有無



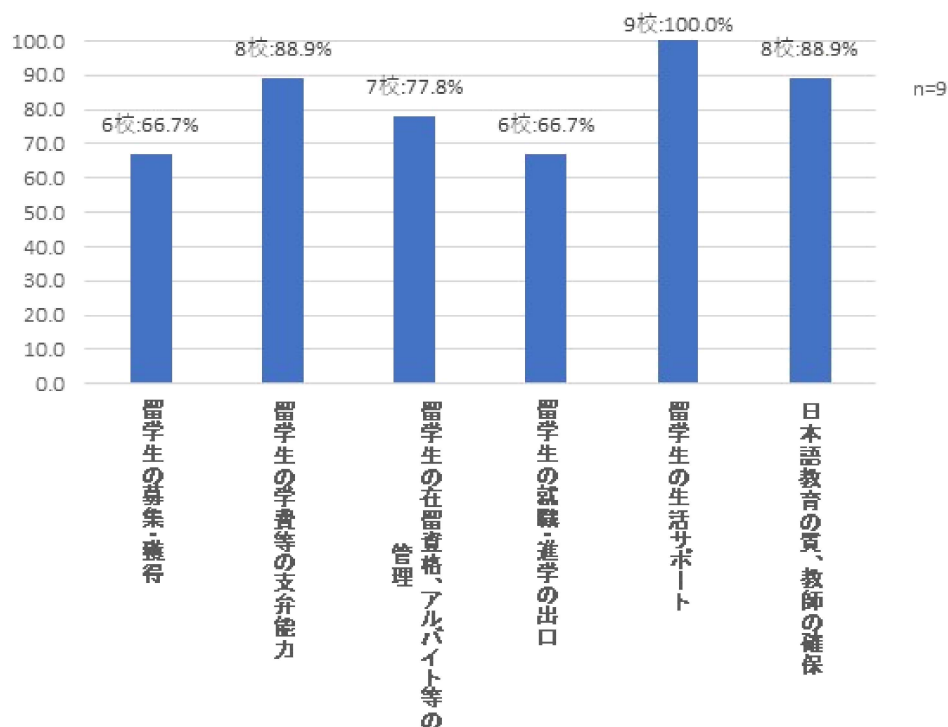
・現在受け入れている学校は、9校22.5%、今後新たに受け入れたい7校を含めて、受入れを入れに前向きな学校は、20校になる。受入れ予定がない学校が15校37.5%である。

■留学生を受け入れている理由(複数回答)



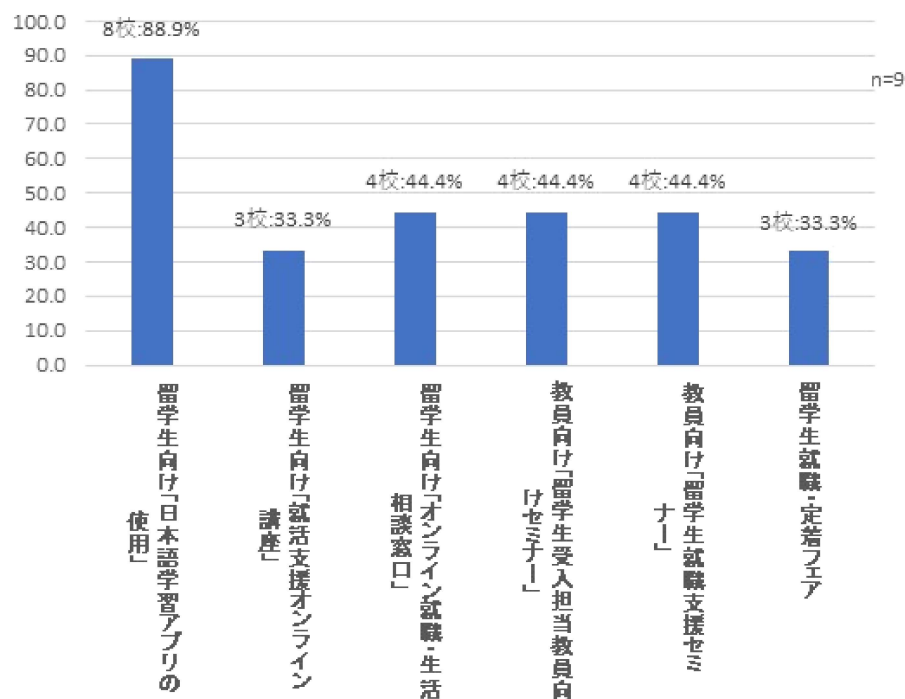
・現在受け入れている学校は、日本の学生だけでは学生確保ができない、就職先が外国人材を必要としているグローバルな環境にしたい、等があげられた。

■留学生受け入れの問題点、課題(複数回答あり) N=9



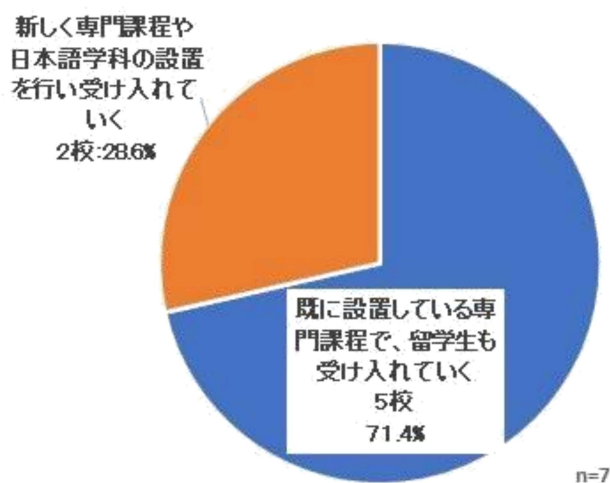
・留学生受け入れの問題点、課題は、留学生の生活サポート9校と最も多く、学費等の支弁能力8校、日本語教育の質、教師の確保が課題が8校という結果となった。
また、留学生の在留資格、アルバイト等の管理など留学生ならではの課題も見受けられた。

■様式④:B: サービス・セミナーへの参加意向



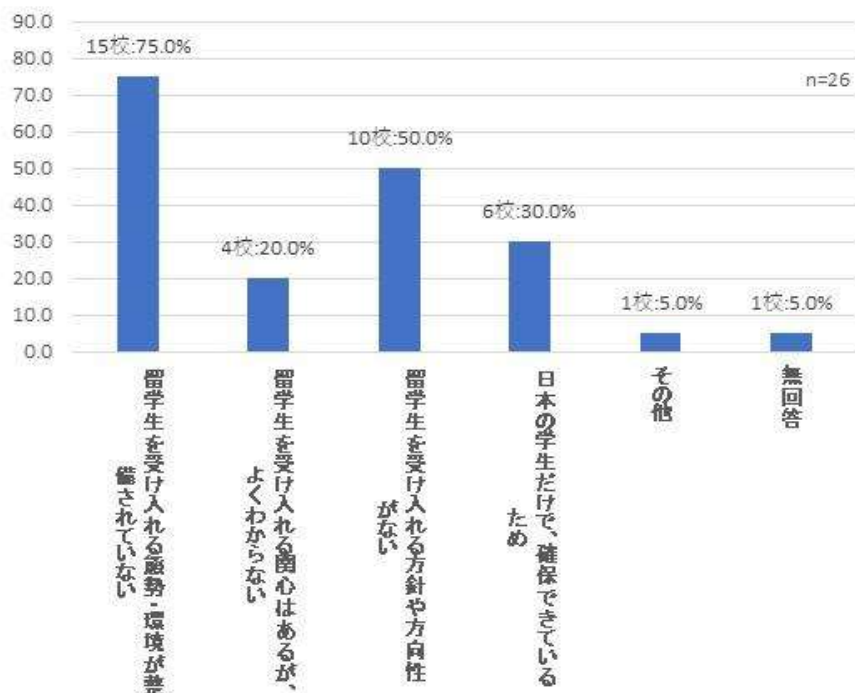
・留学生受け入れに向けた様々な取り組みへの関心が高まってきており、中でも留学生向け「日本語学習アプリの使用」に関して特に参加意向が強いことから、アプリの利用環境の整備・活用の必要性が感じられた。

■ 今後、新たに留学生受け入れを検討している学校 7校について
どのような形で留学生を受け入れたいか



・既に設置している専門課程での受け入れが71.4%で、新しく専門課程や日本語学科の設置を行い受け入れていくことを検討している学校が2校28.6%となった。

■ 留学生の受け入れの予定がない学校 15校についてその理由

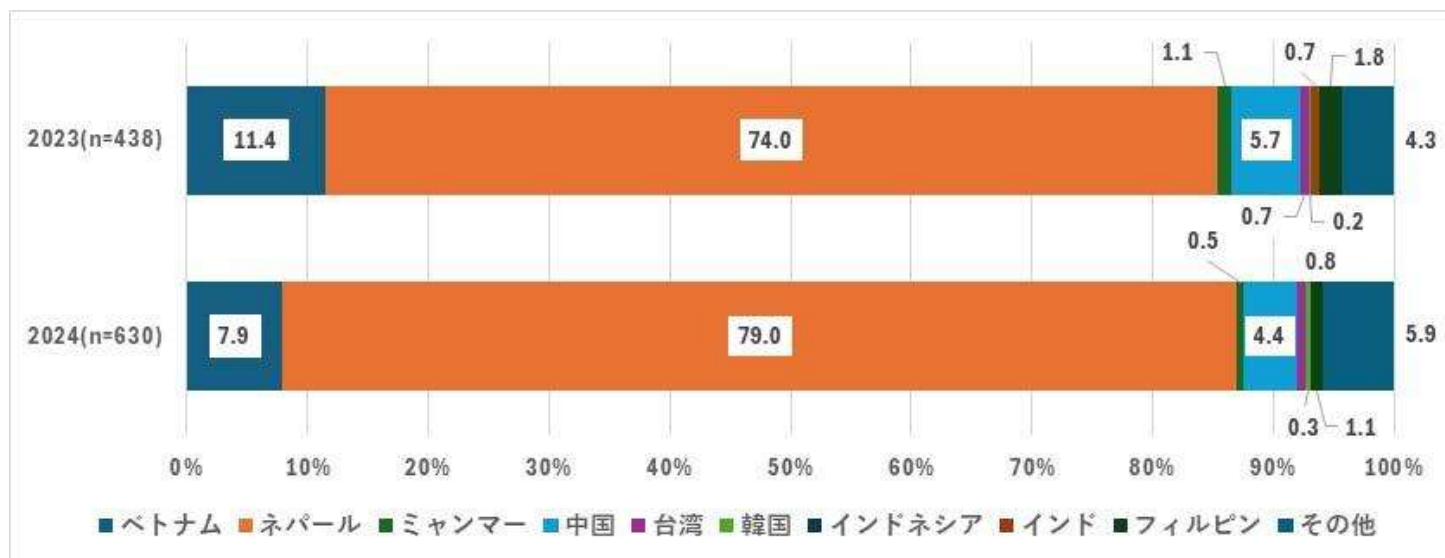


・留学生を受け入れる態勢・環境が整備されていないが15校、75%と最も多かった。前述の質問：留学生受け入れの問題点、課題にあるように、留学生を受け入れるハードルの高さをうかがえる。
また、留学生を受け入れる方針や方向性がないが10校あった。

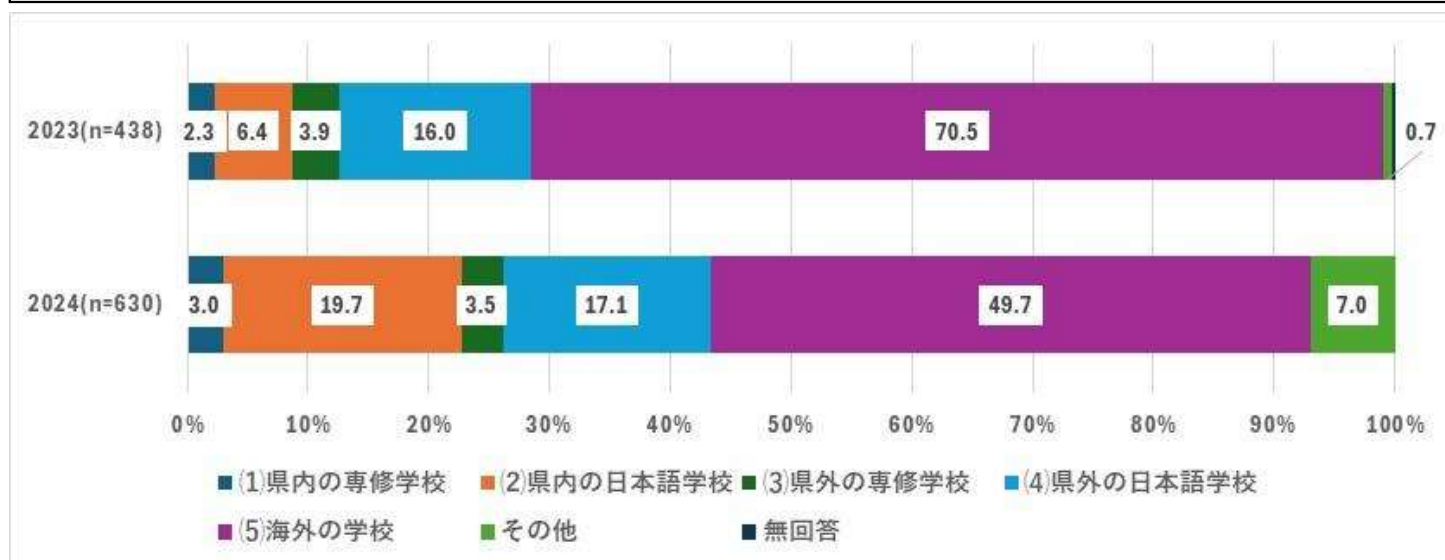
■ 現在、留学生受け入れをしている専門学校の課程と学科

学校名	内 訳		
	課程名	学科名	修業年数
イデアITカレッジ阿蘇	工業専門課程	ITソリューション学科	2
	文化・教養専門課程	グローバルITビジネス学科	2
	文化・教養専門課程	地域観光デザイン学科	2
九州工科自動車専門学校	工業専門課程	自動車整備科	2
	工業専門課程	国際自動車科	3
九州測量専門学校	文化教養課程	日本語科	1.5／2.0
	工業専門課程	測量科	1
九州中央リハビリテーション学院	教育・社会福祉課程	介護福祉学科	2
	教育・社会福祉課程	国際介護学科	1
熊本外語専門学校	教養専門課程	国際科	2
	教養専門課程	日本語科	1.5/2.0
熊本工業専門学校	職業実践専門課程	自動車整備工学科	2
	職業実践専門課程	電気システム科	2
	職業実践専門課程	機械システム科	2
	文化教養専門課程	日本語科	2
	文化教養専門課程	日本語科	1年6ヵ月
専門学校湖東カレッジ	文化教養専門課程	日本語科	1年、1年6月、2年
	工業専門課程	IT経済学科	2
専門学校湖東カレッジ唐人町校	商業実務専門課程	国際ビジネス科	2
専修学校熊本YMCA学院	商業実務専門課程	医療秘書科	2
	商業実務専門課程	ホテル観光科	2
	文化教養専門課程	日本語科	1.5/2.0

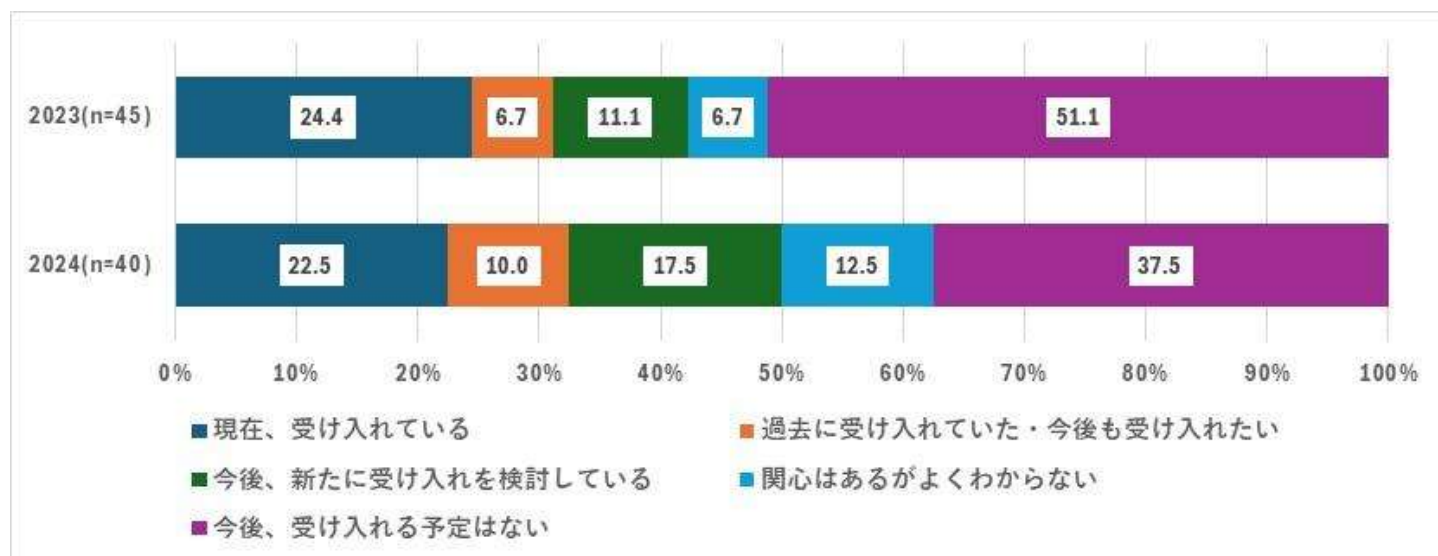
●4p: ■現在、受け入れている学校の留学生の状況：出身地別



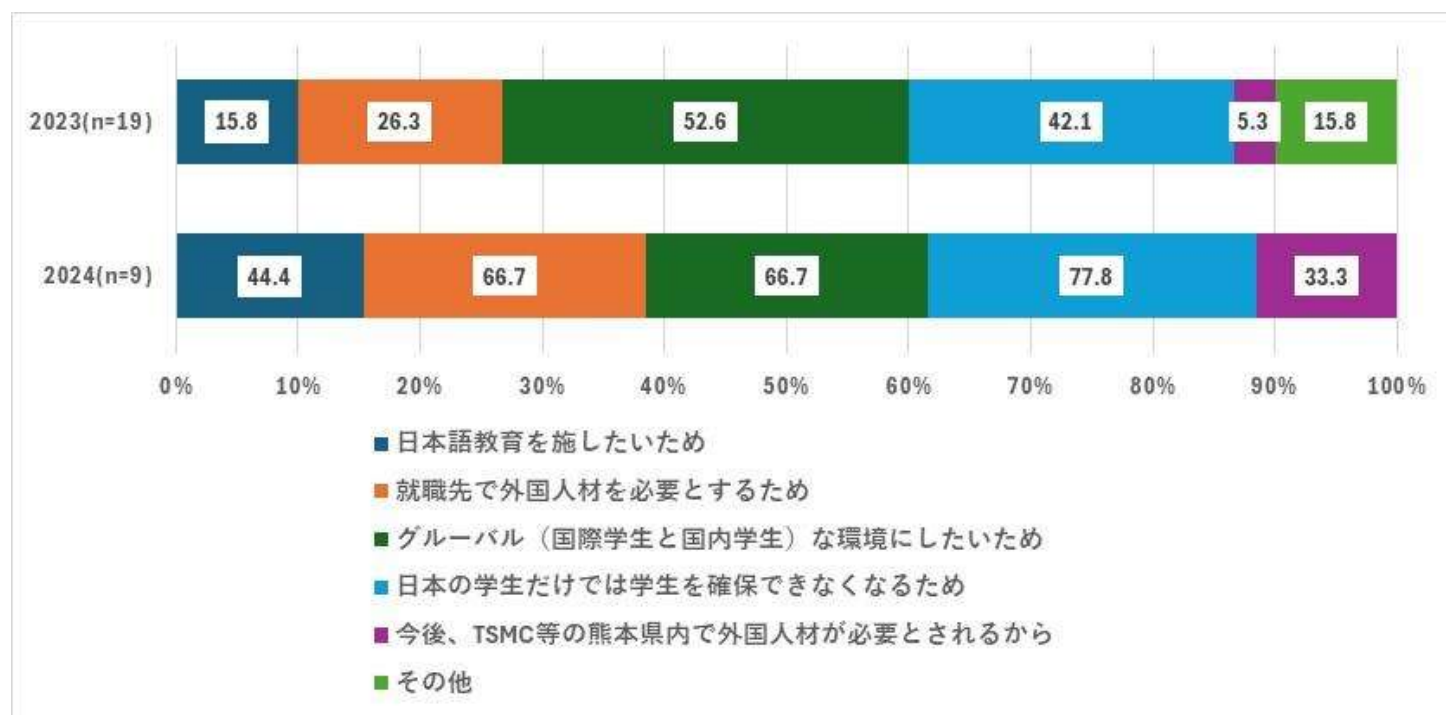
●4p: ■現在、受け入れている学校の留学生の状況：学校へ入学前の直前の在籍機関



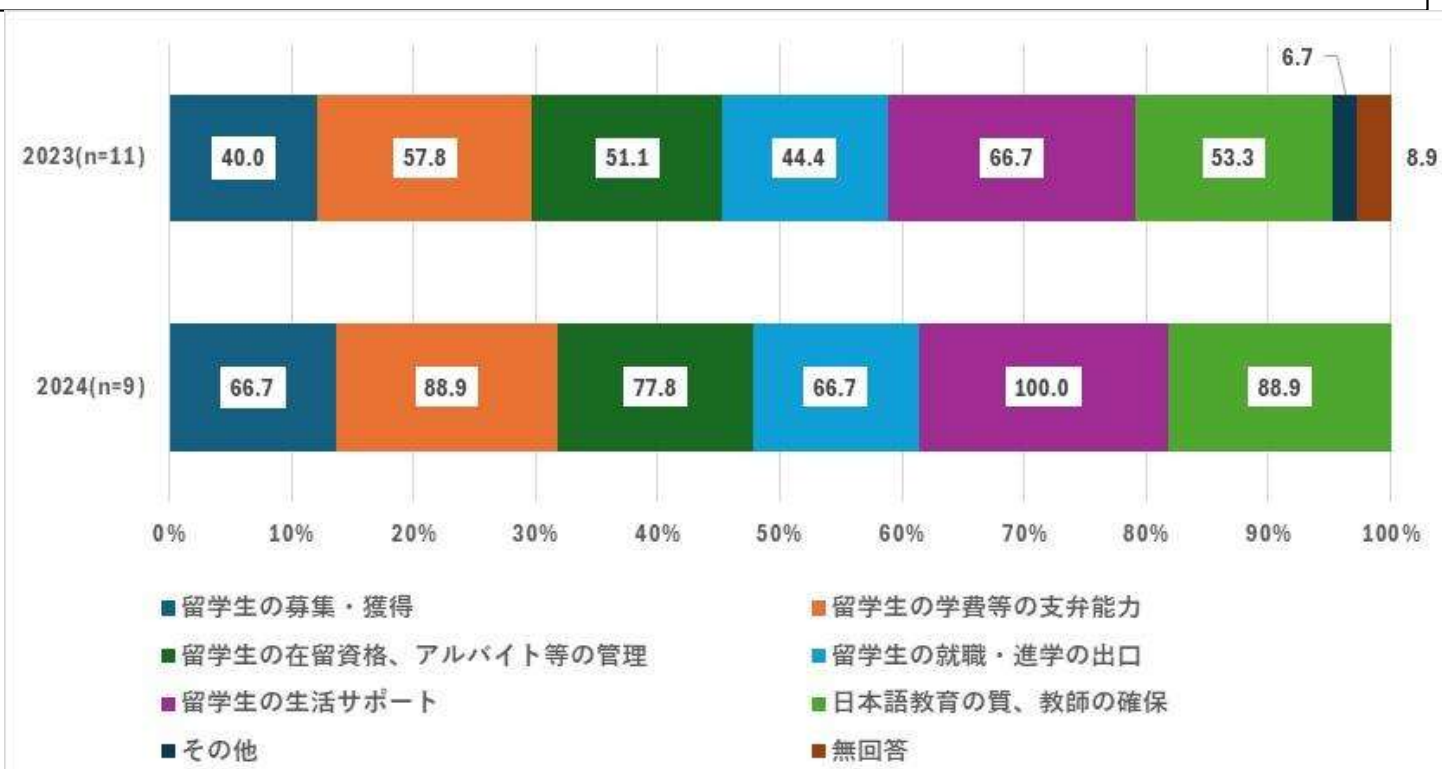
●6p: ■専門学校の留学生受入れの意向について: 留学生受け入れの有無



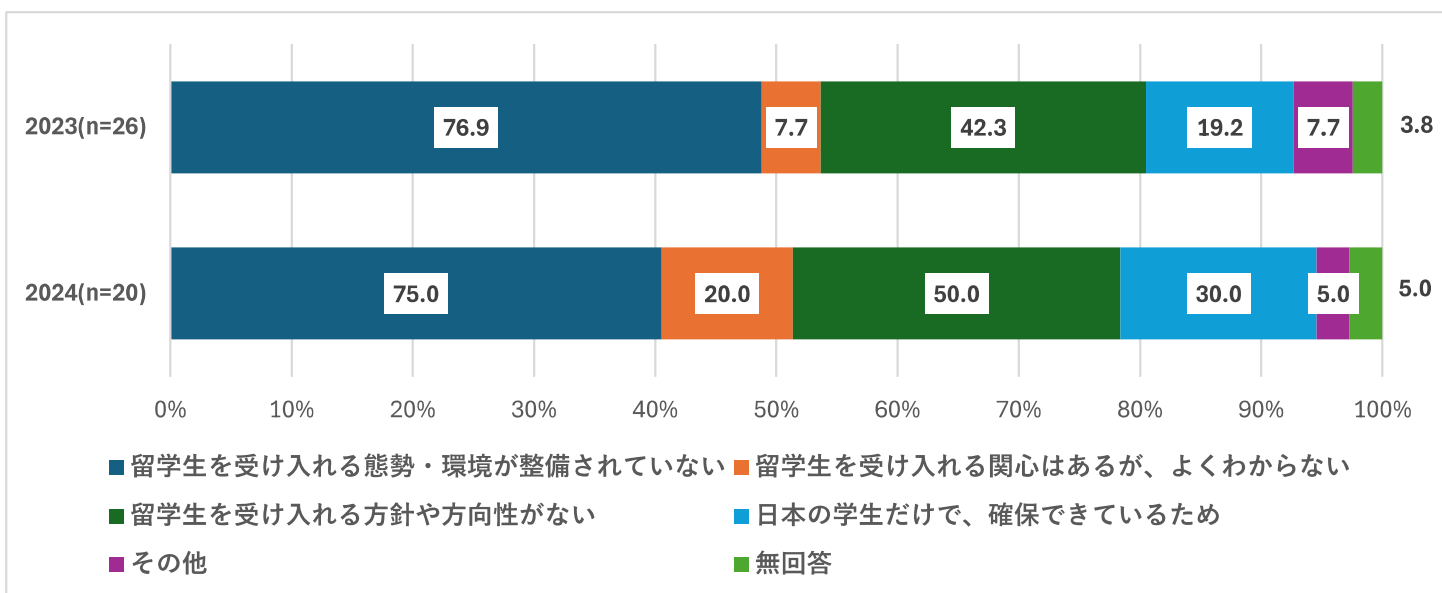
●6p: ■専門学校の留学生受入れの意向について: 留学生を受け入れている理由 (複数回答)



●7p: ■留学生受け入れの問題点、課題(複数回答あり)



●8p: ■ 留学生の受け入れの予定がない学校 その理由



③教育機関、行政機関、団体への 事例研究調査

■調査趣旨

一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会が、留学生が「学び・住み・就職して良し」の熊本県版・国際化推進事業（文部科学省委託事業）において、教育機関、行政機関、団体への事例研究調査を実施した。

本調査では、特に留学生を積極的に受け入れている県の施策、他県の専修学校連合会の取組み、先進的な日本語学校について調査を行った。

■実施期間：2024年10月1日～2月20日

■対象：

- ①富山県・公益財団法人とやま国際センター：留学生支援事業
- ②大分県の留学生の就職・起業支援
- ③鹿児島県 鹿児島県国際交流協会：留学生支援事業
- ④福岡県留学生サポートセンター運営協議会：留学生支援事業
- ⑤北海道東川町 東川町立日本語学校
- ⑥香川県専修学校各種連合会
- ⑦京都府専修学校各種学校協会

①富山県・公益財団法人とやま国際センター：留学生支援事業

○富山県は、「富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン」を策定し、外国人材の定着・定住を促進している。その中で、公益財団法人とやま国際センター（TIC）は、活力ある地域社会の実現と国際的視野を有する人材の育成を図るとともに諸外国との協調と親善に資することを目的に、国際理解、国際交流、国際協力及び多文化共生を促進する。

多岐にわたる事業の中で「留学生支援事業」を展開している。

○「留学生支援事業」目的と概要：

・「留学生支援事業」では、県内の高等専門学校、短期大学、大学、大学院、日本語教育機関に在籍する外国人留学生に対し支援を行っている。具体的には、富山県国際交流奨学金の交付、国民健康保険加入助成、留学生の住宅確保の支援の3本を行っている。

(1)富山県国際交流奨学金の交付

- ・目的：富山県内の日本語教育機関、高等専門学校、短期大学、大学及び大学院（以下「大学等」という。）に在籍する外国人留学生に対し、住居費、生活費等の一部として富山県国際交流奨学金を支給することにより、外国人留学生の生活の安定を図るとともに勉学・研究活動を促進し、もって富山県と諸外国との国際交流・国際親善に寄与することを目的とする。
- ・受給対象者及び受給資格要件：
 - ・国費留学生、県費留学生及び外国政府派遣留学生以外の私費留学生で、富山県内の大学等の正規の課程に在籍すること。
 - ・富山県内に居住し、当該市町村において、住居地の届出等の手続きを完了した者であること。
- ・支給額
 - ・私費留学生（日本語教育機関の学生を除く。）のうち在籍2年目以降の学生及び大学院の学生 1人当たり 月額 50,000円
 - ・私費留学生（大学院及び日本語教育機関の学生を除く。）のうち在籍1年目の学生 1人当たり 月額 10,000円
 - ・日本語教育機関の学生 1人当たり 月額 3,000円

(2)富山県国民健康保険加入助成事業

- ・目的：富山県内の日本語教育機関、高等専門学校、短期大学、大学及び大学院（以下「大学等」という。）に在籍する外国人留学生が、安心して医療を受けられるよう、富山県国民健康保険加入助成金を支給し、留学生の医療費負担の軽減を図る。
- ・外国人留学生等の範囲：富山県国際交流奨学金支給事業と同じ。
- ・支給額等：
 - ・助成額は富山市及び高岡市在住の私費留学生にあっては、1人につき12,000円、その他の市町村在住の私費留学生にあっては、1人につき6,000円とする。

①富山県・公益財団法人とやま国際センター：留学生支援事業

(3)留学生の住宅確保の支援：連帯保証引受け制度

- ・対象者：富山県内の大学、短期大学、高等専門学校に在学又は入学を許可された学生で「留学」の在留資格を有する者
- ・対象住宅：対象となるアパート、下宿等の住宅は、原則として協力業者からの斡旋・紹介によるもの。
- ・連帯保証
(公財)とやま国際センターは、留学生が家主と締結する建物賃貸借契約を連帯保証します。
ただし、連帯保証契約は、原則として1年契約(更新可)とし、保証の範囲は次に掲げる項目に限ります。
滞納家賃とその延滞損害金
退去に伴う原状回復に要する経費
行方不明時及び帰国時の家財等の処分に要する経費
- ・留学生住宅総合補償は、万一の火災等に対する備えで、保証人の負担を軽減するものです。加入者負担金(保険料)として1年間で4,000円(2年間 8,000円)を要し、留学生の負担となる。

公益財団法人とやま国際センター 詳細：<https://www.tic-toyama.or.jp/>

富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン

<https://www.pref.toyama.jp/documents/9734/01285228.pdf>



国際交流 Toyama International Center Foundation **さまざまな国際交流活動を支援します!**

草の根国際活動助成
民間レベルの国際交流、国際協力及び多文化共生活動を奨励するため国際交流団体等の自発的な活動に対し助成を行います。

とやま国際草の根交流賞
国際交流・協力活動を草の根レベルで実践している団体・個人を表彰します。

国際交流フェスティバル
国際交流・協力活動等に取組む県内団体の活動状況を紹介し、各国の人々と文化にふれる機会を提供します。

国際協力 Toyama International Center Foundation **グローバルな人材を育成し、国際協力活動を支援します!**

海外研修員・留学生の受入れ
開発途上国に対する技術協力の一環として海外技術研修員等の受入れ、友好提携先及びアセアン地域からの外国人留学生の受入れを行います。

外国人留学生への支援
県内在住の留学生及び日本語教育機関留学生に対して奨学金支給や国民健康保険加入助成、住宅確保支援などを行います。

NOWPAP活動支援
国連機関NOWPAP(北西太平洋行動計画)RCU富山事務所の海洋環境保全活動を支援します。

青年海外協力隊事業への支援
JICAが実施する海外ボランティア事業等を支援します。

海外移住者等への支援
在外県人会、関連協会等に活動助成を行います。

多文化共生 Toyama International Center Foundation **多文化共生の地域づくりに貢献します!**

外国人のための生活相談
富山県外国人ワンストップ相談センター(とやま国際センター内にオープン)は、多言語で外国人の方々の相談に応じています。(月～金 9:00～16:00)

日本語学習支援ボランティアの育成・支援
日本語学習支援ボランティアの養成講座を開催し、日本語教室にアドバイザーを派遣します。

外国語の絵本よみかせ親子の会
外国語の絵本の読み聞かせを通して、子どもたちの外国語や異文化への理解を深めます。

外国人住民地域防災力向上事業
災害時外国人支援のための研修・訓練の実施やラジオを活用した外国人住民への情報提供を行います。

国際理解 Toyama International Center Foundation **国際感覚豊かな人材を育成します!**

語学講座等の開催
英語、中国語、韓国語、ロシア語、ポルトガル語の語学講座の開設や、テーマを設けてインドの様々なことについて英語でしゃべりするナマステ・インディアなどを行います。

国際理解出前講座
国際交流員、JICAボランティアOB等が学校等に出向き国際理解を深める講座を開催します。

とやま国際塾
高校生を対象に国際的な課題をテーマにした1泊2日のワークショップを行います。

国際交流ひろば
各国からの国際交流員を講師とし、各国について理解を深める講座を行います。

②大分県 大分県の留学生の就職・起業支援

○大分県は、留学生の受け入れ数が、日本全国でも有数である。（人口10万人当たり留学生数 第3位 316人）

・大分県海外戦略（2019～2021）の施策として、「留学生に対する支援と活用、海外ねっとわーくづくり」を掲げており、（1）私費外国人留学生奨学金、（2）おおいた留学生ビジネスセンター（3）特定非営利活動法人 大学コンソーシアムおおいたを行っている。

○私費外国人留学生奨学金：

・目的：経済的な負担を軽減し、学業や地域活動に取り組みやすい環境を整備と将来本県と母国との架け橋となる人材の育成する。

・内容：① 奨学金の支給 30千円×12ヶ月×80人（28,800千円）

②給付を受けた奨学生は、大分県の歴史・文化・産業等に対する知見を深めるイベントに参加することとなる。

（例）大分県講座の実施（R2年度：座学4回、スタディツアー4回）



煎餅の手塗体験



【スタディツアー】

酒造工場見学

○おおいた留学生ビジネスセンター：<https://oibc.jp/>

・目的：おおいた留学生ビジネスセンター（愛称SPARKLE）は、留学生の「起業」と「就職」をサポートする。

同時に、留学生との協働によるビジネスに興味のある企業や団体への支援も行う。気軽に集い、混じり合い、刺激し合うことで、新しいアイデア、価値、チャンスなどが生まれる拠点となることを目指します。

・内容：

就職支援：大分県内の大学・短大等に在籍する留学生と、留学生を採用したい企業に対し、就職（採用）支援をおこなっています。

ACTIVE—NET（企業・団体と留学生を繋ぐマッチングサイト）の活用や、積極的なインターンシップなどを勧めています。就職説明会など、留学生と企業と出会える場や就活セミナーも実施。

起業支援：JBIA認定のシニアインキュベーションマネージャー、インキュベーションマネージャーが常駐している。起業に興味がある・準備を考えている留学生や留学生OBは、いつでも相談可能。起業に関するセミナーも開催しています。月1回、行政書士さんとの無料相談もできます。

○特定非営利活動法人大学コンソーシアムおおいた：<https://www.ucon-oita.jp/>

・

②大分県 大分県の留学生の就職・起業支援

○特定非営利活動法人大学コンソーシアムおおいた：<https://www.ucon-oita.jp/>

- ・趣旨：大学と地域社会が連携して、特定非営利活動法人「大学コンソーシアムおおいた」を設立し、県民と留学生との交流を促進しながら、留学生に対する支援、地域社会との連携並びに国際性溢れる人材の育成等に資する事業を行い、もって世界に開かれた活力ある地域づくりに寄与するものとします。
- ・事業内容：

学生生活の支援、育成を図り、学生の持つ幅広く多様な能力を活用して、下記の事業を行っていきます。

 - アルバイト、住宅に関する支援や生活・健康相談等による留学生への生活支援事業
 - 留学生人材情報バンク等による留学生の地域活動支援事業
 - スポーツ・文化交流等による留学生等と地域との交流事業
 - 留学生のインターンシップ、就職支援事業
 - 地域における国際的な人材育成のための支援事業
 - 留学生の日本語能力と地域住民等の異文化理解の向上にかかる事業
- ・留学生の生活支援
 - 大分県留学生 住宅保証人制度
 - リユース物品提供
- ・おおいた留学生人材情報バンク「アクティブネット」

県内で学ぶ留学生の能力を、ビジネス、観光、教育、福祉、地域ボランティア等地域で様々な活動で活かしてもらうためのシステムです。
- ・留学生と地域との交流支援 留学生に学ぶ！語学教室等



③鹿児島県 鹿児島県国際交流協会：留学生支援事業<https://www.kiaweb.or.jp/>

○鹿児島県国際交流協会は、鹿児島と諸外国との交流や地域レベルの国際交流並びに国際協力を積極的に推進するとともに、国際理解を深め、国際性豊かな地域社会づくりに寄与することを目的とする。

当協会では様々な「留学生支援事業」を展開している。

○留学生支援資金貸付制度：

- ・ 目的：鹿児島県内で学ぶ留学生の皆さんが、生活費、住宅費、医療費、学費、一時帰国費等で、一時的、臨時的に多額の出費が必要な場合に、それを支援するために資金の貸付けを行うことにより、安定した学業ができる環境づくりのお手伝いをするものです。
- ・ 対象者：貸付を受けられる人は、出入国管理及び難民認定法第2条の2第2項に規定する留学の資格を有し、鹿児島県内の大学、大学院、短期大学又は高等専門学校に在籍する学生です。
- ・ 貸付対象経費：
 - 生活費：本国からの仕送り遅延等の場合における経費
 - 住宅費：住宅を借りる時に必要な敷金・礼金・電話架設費等の経費
 - 医療費：傷病等による医療費
 - 学費：授業料、入学金、高額な教材購入等に要する経費
 - 一時帰国費：緊急やむを得ず帰国する場合の経費
 - その他：災害等緊急時に必要とする経費等
- ・ 貸付限度額：
 - 生活費：5万円以内
 - 住宅費：10万円以内
 - 医療費：10万円以内
 - 学費：10万円以内
 - ※限度額は10万円
- ・ 貸付利息：無利息

○留学生交流活動事業交付制度：

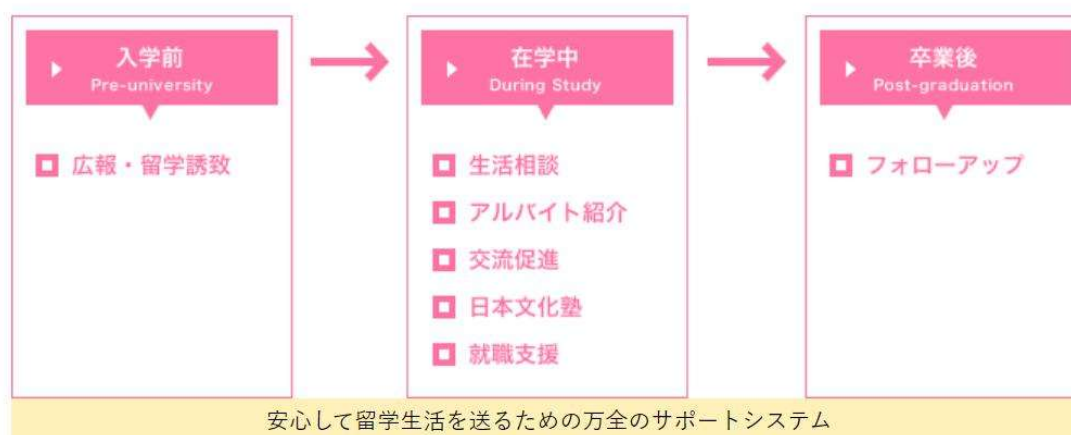
- ・ 目的：鹿児島県内に居住する外国人留学生と県民との交流を促進するために、留学生で組織する団体及び留学生に対して支援を行っている団体等が実施する留学生と県民との交流等に対する助成金を交付する制度です。
- ・ 助成金の交付の対象となる活動内容
 - ・ アの団体が実施する県民との交流会や情報誌の発行、県内施設等の視察研修、研活動の発表等事業とする。
 - ・ イの団体が実施する留学生と県民との交流活動事業とする。
 - ・ ウ ア、イいづれも、留学生や県民に広く参加の機会が確保されている事業とする。
- ・ 助成金：当協会の行う助成事業に要する経費の以内で、予算の範囲内において理事長が決定する額とします。

④福岡県 福岡県留学生サポートセンター運営協議会：留学生支援事業 https://www.fissc.net/

○福岡県留学生サポートセンターは、大学、自治体、経済界、民間国際交流団体により運営され、海外での留学誘致活動から在学中の生活・交流・就職支援、卒業後のネットワークづくりまで総合的なサポートを行っています。地域で能力を発揮する多様な人材を育成し、福岡県との絆を持って世界を舞台に活躍する人材を輩出しています。福岡県留学生サポートセンター運営協議会は、(公財)福岡県国際交流センター留学生部の職員が事務局を担っています。

○安心して留学生活を送るための万全のサポートシステム。

- ・留学生が福岡で学んだ知識を活かし、活躍できるよう、在学中のアルバイトの紹介や卒業後の就職支援を行っています。

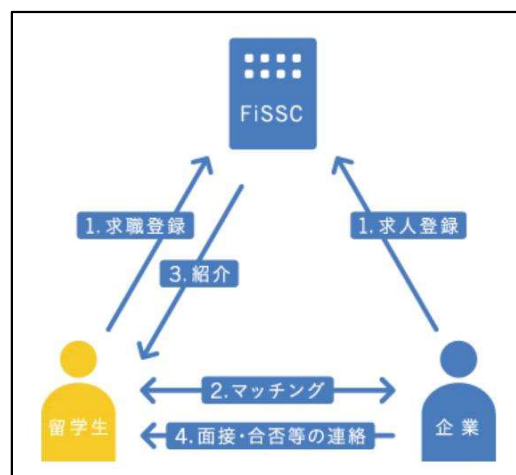


・就職支援

福岡県内および日本国内の企業等に就職を指す留学生のみなさん一人一人の就職活動を個別就職紹介やセミナー、個別相談等でサポートしています。

※無料職業紹介窓口は、厚生労働大臣より許可を受けて、無料職業紹介事業を行っています。

留学生のための就活対策セミナー
個別相談



・福岡県留学生会（FOSA）

FOSAは、1987年に福岡県内で学ぶ留学生らによって設立されました。

各国・各大学の20数名の留学生が役員となり、イベントを企画し運営することで、留学生同士や日本人学生との親睦を深めると同時に、地域の方々と交流しながら国際理解に努めています。

⑤北海道東川町 東川町立日本語学校 https://higashikawa-jls.com/

○東川町は、国際交流・国際貢献の一環として、東川町短期日本語・日本文化研修事業を開始し、2015年1月に東川町立東川日本語学校として開学した。

留学生受入れとして、6か月間、1年間、短期受入れを行っている。

また介護福祉の専門学校を設置し、2校で500人（2020年度）を超える留学生を受け入れて、多文化共生のまちづくりに取り組んでいる。全国から視察がある。

○人口増加を続ける北海道東川町

北海道内の多くの自治体で人口減少が続く中、東川町の人口は、2021年2月時点で8,445人(注1)となっており、28年前(1993年時点)の6,973人(注1)から約2割も増加しています。

その要因の1つが、2015年に新設された東川町立東川日本語学校による外国人の移住増加であり、東川町では2021年2月時点で390人の外国人が住民として生活しています。

○東川町短期日本語・日本文化研修事業

- ・特に台湾には事務所を設けて、か短期（1か月程度）の留学生の実績を上げている。

- ・台湾からの要望を受け、2010年夏より受入れを開始し、2011年には国の交流事業を活用して、中国から日本語研修生を受入れました。年々、受入れ国及び人数が増大し、東アジア諸国を中心にこれまでに合わせて3,300名を超える人数が受講しています。

- ・事業内容：1か月から3か月未満の短期間で、短期滞在のビザ（ビザ免除の国・地域もあり）を取得して来町し、東川町に滞在しながら日本語および日本文化について学習するものです。

日本語の授業は昼過ぎに終わるため、午後に日本文化体験等の学習や日本語能力試験（JLPT）対策の補習など、さまざまなプログラムが組まれています。

週末は、周辺地域の観光に訪れる。地域への経済的な波及効果がみられる。

○町立東川日本語学校 短期日本語研修

年度	韓国	台湾	中国	タイ	ベトナム	インド ネシア	ウズベキ スタン	その他	計
2009	72	-	-	-	-	-	-	-	72
2010	68	36	-	-	-	-	-	-	104
2011	23	54	19	-	-	-	-	2	98
2012	30	125	26	-	-	-	-	2	183
2013	96	103	15	48	-	-	-	4	266
2014	46	161	6	70	19	10	23	6	341
2015	80	170	62	98	17	17	20	13	477
2016	11	87	107	59	15	10	21	13	323
2017	60	106	209	70	5	-	24	3	477
2018	18	149	216	53	1	-	25	12	474
2019	1	120	170	7	3	-	32	12	345
2020	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2021	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2022	20	30	32	79	-	2	-	5	168
計	525	1141	862	484	60	39	145	72	3,328



⑥一般社団法人 香川県専修学校各種学校連合会
文科省事業／香川県における専門学校留学生の戦略的受入れ・
定着に向けた体制整備事業 R3～R5年度

○目的：香川専各連では、コロナ禍を契機として、母国で主にオンラインを通じて学習するためのコンテンツ開発や学修サポート体制を構築するとともに、現地の教育機関などとも連携し、母国での学修を評価し、来日以後の残りの学修、就職支援までをトータルパッケージで支援するモデルを構築する。

◎事業内容：

- ・香川県ターゲット国：1年目 ベトナム、インドネシア、台湾、ロシア・ベラルーシ、
2, 3年目 ロシア⇒ラオス、
- ・外国人留学生の受け入れ推進に向けたターゲット分野：
介護福祉分野、自動車整備分野、ホテル・観光分野

1) 入学前

- ①ターゲット国現地の日本語教育機関・短大・大学との連携による介護留学生養成プログラムの開発
 - ②日本式介護理解のためのビデオ教材開発
 - ③現地の教育機関と高等学校内に介護留学コースの設置を進める
 - ④優秀な留学生を確保できるターゲット国との相互交流・イベント開催
- 香川県ターゲット国：ベトナム・台湾・インドネシア・ラオス

2) 就労支援

- ①インターンシップ受け入れに関する調査→受け入れマニュアルの整備
②インターンシップ実施のメリットを啓発するセミナーの開催

3) 香川県留学生支援事業の継続に向けた取り組み

② 台灣

科技大学 1校と新規の提携（台湾累計6校）
香川県への留学・インターンシップ実施について提携・調印

観光系の大学と高校を中心に訪問。香川の高校・専門学校との積極的な連携について提案をもらう。

今後に向けての展望・課題：

- ・日本と同様の若年層の人口減は進んでいる。
この点は双方の共通課題として協議・連携をしていく。
- ・コロナ禍後の観光人材のインターンシップの再開を
地元企業を巻き込みながらすすめる。
- ・香川の専門学校・高等学校の交流をオンラインを
含めた手法もふくめ、すすめていく。

[illegible]

- ・穴吹カレッジグループ（4校）が中核となり、事業を推進している。日本語課程もグループ内に有しており、専門課程へのルートも構築されている。
- ・R6年度より「外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着に向けた体制整備」も採択されており、8年目になる。
- ・介護分野を中心に受け入れを強化しているが、特定技能ビザによる直接就職のケースも多い。
- ・宿泊分野では、インターンシップを活用し、専門学校での学習と就業を結びつける仕組みを構築中で、インターンシップを通じて、留学や就職につなげる方針。

⑦一般社団法人京都府専修学校各種学校協会 文科省事業／ニューノーマルにおける外国人留学生の戦略的受入れ 体制（京都おこしやすモデル）の構築 R3～R5年度

○目的：オール京都でニューノーマルにおける外国人留学生の戦略的受入れ体制（京都おこしやすモデル）を構築し、留学生が京都で生活する中で、京都ならではの文化・芸術等に触れ親しみ、「日本で学ぶ、京都で学ぶ」動機付けを行う機会を提供するため、各学校・企業、公的機関等と連携しながら、留学生にとって魅力的な環境づくりを推進する。また、訪日前遠隔教育システムやトータル支援パッケージは、専修学校に特化した内容で取り組むとともに、長期化するコロナ禍や新たな危機にも備えられる、持続可能な仕組みを構築することをめざす。

◎事業内容：

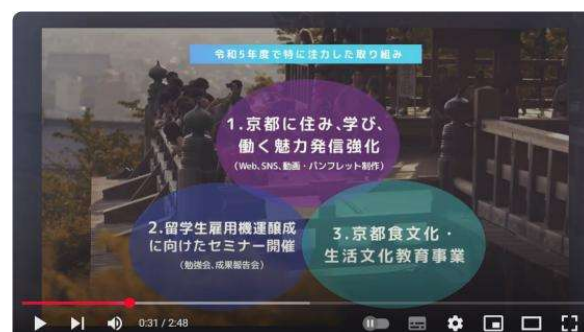
令和5年度については、特に以下の3点に注力して取り組んだ。

- ①京都に住み、学び、働く魅力発信強化（Web、SNS、動画・パンフレット制作）
- ②留学生雇用機運醸成に向けたセミナー開催（勉強会、成果報告会）
- ③京都食文化・生活文化教育事業

【プロジェクト項目】

入学前	①多言語 Web サイトの更新 ②多言語留学パンフレットの制作 ③オンライン留学フェアへの参画 ④SNS および動画共有プラットフォームの活用 ⑤オンラインセミナー／ウェビナーの開催 ⑥「京都留学アプリ」の開発とバージョンアップ ⑦メタバース空間の創出と運用
在学中（教育指導）	①訪日前遠隔教育システムの構築と運用 ②日本国内短期日本語教育プログラムの活用
在学中（在籍管理・生活支援）	①各種生活サポート体制の整備 ②「京都留学アプリ」を活用した各種サポートの展開 ③留学生教育交流会等のイベント実施 ④留学生フェアの実施 ⑤京都食文化教育事業の実施 ⑥京都生活文化教育事業の実施
就職支援	①就職支援 ②企業とのマッチング体制の構築 ③幅広い進路の開拓および進路支援体制の構築 ④卒業後の日本企業における定着支援 ⑤企業の外国人材受け入れ促進の支援
調査研究関係	①先行事例の調査

<https://www.youtube.com/watch?v=2QLxRC2Bg4g>



- ・「京都おこしやすモデル」で、入学前から卒業後まで、充実したプログラムで留学生をバックアップするモデルを作成している。
- ・動画やデジタルパンフで、京都全体での「おもてなし」の訴求をはかっている。
- ・多言語対応として、日本語のほか、英語・中国語（簡体字）、ベトナム語に対応。
- ・オンライン留学フェア（中国、ベトナム、インドネシア）への参加が、3年間で8,000人を超える集客となっている。
- ・3年間で京都おこしやすモデルに関わった外国人留学生（希望者含む）はのべ9,869人となっている。また、現地視察でターゲット国を訪問し、各教育機関との関係性を構築することもできたため、今後は具体的な成果として連携協定締結や留学生の受け入れにつなげている。
- ・R6年度から「専修学校の国際化に向けた体制整備」事業を継続で採択されている。